

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301401	
事務事業名	生涯学習振興事業	
予算書の事務事業名	2.生涯学習振興事業	
事業期間	開始年度	昭和45年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	地域で学ぶためのネットワークづくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 社会教育委員及び社会教育関係者に生涯学習の現状、求められるニーズ、全国的な社会教育の動向についての研修を行い、生涯学習施策への適切な提言につなげることを目的とする。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 社会教育委員 生涯学習課、スポーツ課課員	① 社会教育委員数	人	9	9	9	9	9
		② 生涯学習課・スポーツ課課員数	人	13	13	13	13	13
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 富山県社会教育研究大会参加 平成20年度第39回東海北陸社会教育研究大会(石川大会)参加 *平成21年度の変更点 社会教育委員の改選の年であり、研修を強化する。	① 社会教育委員研修数	回	2	4	4	4	4
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 時代を先取りした視野・発想を持ち、住民に意思を十分取り入れ、地域に根ざした生涯学習を進めることができる社会教育指導者を育成する。	① 社会教育委員の提言数	件	1	1	1	1	1
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通じて気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 社会教育の振興を図るため、社会教育法に基づき、昭和27年市制施行後、社会教育委員を設置した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	282	1,167	598	598	598
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	282	1,167	598	598	598
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育委員設置当初は、学習施設や講師等も不足し、まずは学習環境の整備が優先された。現在では、学習環境の基盤は整備された。また、市民の高学歴化に伴い、ニーズも多様化してきている。生涯学習の意義も、教養の向上を目的とするものから、生きがいや精神的充実を求めるものに変化している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	683	1,588	1,019	1,019	1,019
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市の社会教育委員数及び黒部市、入善、朝日町の生涯学習担当職員数					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会教育委員や職員に研修を実施することで、社会教育施策への理解を深める。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 社会教育委員の人数と金額を減らすことにより報酬を削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っており、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 社会教育委員は法に基づき設置される公的機関のため、受益者の負担にそぐわない。また、職員に対する研修は雇用者が負担するものである。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 同上

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
--	--

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	県外研修廃止 東部社会教育研究会の休止 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	社会教育委員の県内研修の充実 東部社会教育研究会は職員の自己研修に移行 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

各社会教育関係団体、施設から問題点を挙げてもらい、それらを社会教育委員で検討する方向でいかないと、今のままでは、形骸化する恐れがある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31510050	
事務事業名	社会教育団体育成事業	
予算書の事務事業名	3. 社会教育団体育成事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市連合婦人会、魚津市PTA連合会の行う社会教育事業に対する活動への助成を目的とする。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	対象指標	① 婦人会会員	人	1,099	886	900	900	900
	魚津市連合婦人会会員									
	魚津市PTA連合会会員									
手段	<平成20年度の主な活動内容>	➡	活動指標	① 婦人会事業参加者数	人	2,049	1,680	1,500	1,500	1,500
	魚津市連合婦人会：リーダー研修会、環境フェスティバル開催、意見発表大会、国際交流の集いなど 380千円 婦人会会則を改正し、単位(地区)婦人会の有無にこだわらず、市内の婦人は入会可能とした。									
	魚津市PTA連合会：リーダー研修会、ふるさとクリーン活動、非行防止フォーラム、広報活動など 228千円 *平成21年度の変更点 地区婦人会数減のため魚津市連合婦人会補助金減 380千円⇒360千円									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	➡	成果指標	① 婦人会会員数	人	1,099	886	900	900	900
	会員の資質及び社会教育活動への参加意欲の向上									
その結果	<施策の目指すがた>			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 市民アンケート						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)	団体創設時より、活動支援として実施			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	608	608	588	588	588
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	608	608	588	588	588
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	連合婦人会創設時は、団体参加者も多く活発な活動が行われていたが、昨今では各地区婦人会の新規参加者の減少や会員の高齢化が進んでいる。会員数の減少により、地区婦人会の廃止にもつながっている。連合婦人会を構成している地区婦人会数の減少から、活動も縮小せざるを得ない状態である。PTA連合会では、今後少子化に伴い学区範囲の見直し等の検討が予想される。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	20	20	20	20
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	84	84	84	84
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,009	692	672	672	672
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	今後調査したい。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	地域のネットワークとして機能しているため、社会教育の充実に直結している。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	補助金の額を減らすことができるが、その場合社会教育団体の活動の低下が見込まれるため削減は難しい。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	最低限の人員で行っている。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	補助金であるため、受益者負担はなじまない。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	補助金であるため、受益者負担はなじまない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	現状のまま継続実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	社会教育事業に対する活動が低下しないよう支援する。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

婦人会については、農協婦人部との連携など側面から支援して組織維持を図ることとする。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301201	
事務事業名	片貝山荘等施設管理事業	
予算書の事務事業名	4. 片貝山荘等施設管理費	
事業期間	開始年度	昭和56年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
◆事業目的・概要 (どのような事業か) 片貝山荘は主に毛勝山登山者用の宿泊施設としての利用。 コミュニティ広場は社会教育における自然の中での体育、レクリエーション活動の場の提供である。 それぞれ、その施設の管理業務。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・全国の登山者 ・市民 ・施設	対象指標	① 全国の登山者 (推計)	人	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
		② 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		③ 施設の箇所数	箇所	2	2	1	1	1
手段 <平成20年度の主な活動内容> ・片貝山荘の清掃委託 ・コミュニティ広場の管理委託 ・片貝山荘利用者協力金箱の設置 *平成21年度の変更点 片貝川拠点施設整備の伴い、当初からコミュニティ広場は廃止	活動指標	① 片貝山荘清掃	回	7	7	7	7	7
		② コミュニティ広場管理委託	月	8	8	0	0	0
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 毛勝山登山の拠点として魚津をおとずれてもらう。 自然に親しみをもってもらおう。	成果指標	① 片貝山荘利用者数	人	307	236	300	300	300
		② コミュニティ広場利用者数 (推計)	人	700	700	0	0	0
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 毛勝山登山の拠点として魚津を訪れる人を増やす。 生涯スポーツとして、市民及び全国の人に魚津の自然に親しみ、楽しんでもらう。(平成22年度からスポーツ係に所管換え)		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 北陸電力の片貝第4発電所建設時に使用していた宿泊施設を、市が譲り受け、登山者用の施設として利用。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)		0	4	5	0	0
		(4)一般財源 (千円)		323	222	182	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		323	226	187	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化による修繕費の増大。 中高年齢者を中心とした登山者人口の増。 片貝山荘の利用者は、平成9年度と比べると3倍に増えている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	3	1	0	0
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	254	254	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		401	1,068	1,068	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		724	1,294	1,255	0	0
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 登山者の多くからは山荘を有難がられるが、なかには古くてうす気味が悪いとの声もある。 平成10年に市内のハイキングと登山愛好者4団体から、片貝山荘新築の陳情あり。平成11年に回収工事にて対応。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	県内市町村に、この施設と同条件の施設は把握していない。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 市民の利用者が少ないが、登山者の避難小屋としての役割もあるため必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 片貝川拠点施設整備事業と一体化することにより、片貝山荘の利用者(毛勝山登山者)の増加につながる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 片貝山荘は施設の老朽化がかなり進行しており、現在は清掃委託や浄化槽保守点検等の最低限の維持管理費のみを事業費として計上しているのみで、修繕等を見込むと事業費の増加が見込まれても削減の余地はない。コミュニティ広場廃止のため事業費削減。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限なので、時間の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 現在、利用料は無料であり、施設維持のため有料化することも考えられるが、管理人もいない施設であり、施設の利用率や利用料徴収事務の人件費、緊急避難的な施設利用があることを考えると協力金箱の設置で十分と思われる。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 現在、利用料は無料であり、施設維持のため有料化することも考えられるが、管理人もいない施設であり、施設の利用率や利用料徴収事務の人件費、緊急避難的な施設利用があることを考えると協力金箱の設置で十分と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成22年度)	生涯スポーツと考え、平成22年度からスポーツ係に所管換えする。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	平成21年度にコミュニティ広場に片貝拠点施設が建設予定であり、片貝山荘の代替施設として利用することも考えられるため、老朽化や無人ゆえの防火等安全管理の不安がある現施設は将来的には閉鎖も考えられる。 成果の方向性 低下

★課長総括評価(一次評価)

片貝山荘は、老朽化が著しく、将来的には閉鎖を考慮しなければならない。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33102102	
事務事業名	青少年教育事業	
予算書の事務事業名	5. 青少年教育事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	平成17年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画					
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
各市民団体が構成する青少年健全育成魚津市民会議が中心となり、青少年を取り巻く有害な環境の浄化を行い、青少年の健全育成を図る。		単位							
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の青少年	対象指標	① 魚津市内の青少年 (10代・20代)	人	8,735	8,470	8,300	8,200	8,100
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 夏の青少年の非行問題に取組む運動 ネット安全教室 強調月間特別講演会 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 青少年活動育成活動の参加者 (青少年市民会議主催事業)	人	300	300	300	300	300
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 青年青少年が健全に地域社会の一員であることの自覚を育む。	成果指標	① 魚津市内の補導件数	件	130	110	110	110	110
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健全に健やかに育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年代に青少年の健全育成を目的とした県民会議が立ち上げられ、それとともに市内の各市民団体に声を掛け、青少年健全育成魚津市民会議が立ち上げられた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	100	100	95	95	95	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	100	100	95	95	95	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 情報化社会が急速に進展し、大人が知らないところで有害情報に巻き込まれる青少年が増えている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	3	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	198	198	198	198	
			B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	802	833	833	833	833	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	902	933	928	928	928	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民からは (特に子どもを持つ親から)、ネット被害や不審者など子どもの安心・安全を確保するための体制作りが求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	青年団活動に類似するような活動はどこでも縮小の傾向にある。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 青少年育成には関与しているが、青少年健全育成魚津市民会議自身は直結度は低い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 協賛者の枠を広げることにより、成果を向上させる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 安心・安全まちづくりセンター事業、学校見守り隊、補導センター事業があるが連携すれば、犯罪防止や補導の効果が上がり、より活動が強化できる。また、研修などを共に行うことで協力しあう認識を育てる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の経費
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間でしているため削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担は活動に合わない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担は活動になじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	青年学級が休止したことにより、青少年健全育成事業に重点をおく。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	時代に合わせた活動の展開を考える。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

青年学級事業がなくなり、青少年育成事業のみになったが、新しい分野(ネット教室)の要望があるため、民間事業を活用して実施していく。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101101	
事務事業名	女性教育事業	
予算書の事務事業名	6.女性教育事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域住民の連携と地域特性を生かした公民館活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 女性リーダーを育成し、各地区での婦人会活動を推進し、地域の活性化を図ることを目的とする。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の18歳以上の女性	① 18歳以上の女性数	人	20,287	20,058	20,000	19,800	19,600
		② 単位地区婦人会数	数	7	7	7	7	7
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 各地区単位婦人会へ女性の教養、健康等に資する活動事業委託 女性リーダー育成のための国内研修委託 3市1郡の意見発表大会運営参加 *平成21年度の変更点 変更なし	① 地区婦人会事業参加者	人	2,049	1,680	1,500	1,500	1,500
		② 国内研修参加者	人	32	38	40	40	40
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 女性が積極的に地区活動に参加し、生き活きと張りのある生活を送ることができる。	① 婦人会会員数	人	1,099	886	900	900	900
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 今後市民アンケートをとる。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 団体創設時から、事業の活動支援のため実施			財源内訳	(千円)				
			(1)国・県支出金		0	0	0	0
			(2)地方債		0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)		0	0	0	0
			(4)一般財源		350	350	350	350
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)		350	350	350	350
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事業開始時は、女性が地域社会へ参加しやすい状況ではなく、また、女性自身の社会参画意識も低かったため、教養を高め、意識啓発に資する活動が主体であった。しかし、時代の流れとともに、女性も高学歴化し、積極的に社会進出する状況の中で、若い世代の既存婦人会組織離れが目立つようになってきた。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	28	28	28
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	802	118	118	118
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,152	468	468	468
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会からは、地域社会生活でのリーダーや事業の実施主体での女性リーダーの登用を進めた方が良いという意見がある。また、議員からは、各地区婦人会では、役員交代が進まず、後継者不足での活動停止や若い世代の婦人会離れによる会員不足での休止が進み、女性活動の存続に危機感を抱いている声も聞かれる。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町でも婦人会活動の継続に危機感を抱いている。				
			<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館を核とした地域活動には、女性団体の協力が不可欠である。そうした女性活動の継続には財政支援とリーダー研修は必要度は大。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 女性委員の登用数を増やしてもらい女性リーダーを育成する。また、女性研修を増やし、女性が地区活動に積極的に参加するように意識を高める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上削減すると活動ができなくなり、婦人会組織がさらに衰退するおそれがある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在も最低の作業時間でしている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 補助金なので、受益者負担はなじまないが、婦人会活動維持のため、会員一人当たり500円の会費を取っている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市も概ね同額の会費を取っている。しかし、ボランティアの活動内容が多い中、会費はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	単体婦人会にこだわらず、地区に婦人会組織がなくても、自由に入れることをPRする。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	時代にあった魅力的な活動を考える。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

地域社会の女性リーダーの必要性は、ますます高まってきているため、婦人会活動を含め支援していく。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301302	
事務事業名	高齢者教育事業	
予算書の事務事業名	7.高齢者教育事業	
事業期間	開始年度	昭53年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)						
技能を持った高齢者を地域の高齢者学級等に派遣し、その知識を社会に生かしてもらうことを目的とする。						
			実績		計画	
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市内の高齢者				
	① 高齢者数	人	11,567	11,967	12,000	12,200
	② 高齢者学級登録者数	人	1,637	2,025	2,100	2,100
手段	<平成20年度の主な活動内容>					
	高齢者人材登録者 35名 高齢者学習活動促進会議推進委員 学識経験者3名 老人クラブ1名 生涯学習課3名 地区公民館高齢者学級長、学級主事					
	*平成21年度の変更点 変更なし					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)					
	高齢者学級に参加する高齢者が増加し、また受講後に高齢者人材登録し、講師等の活動を行い得た知識を社会へ還元する高齢者が増える。					
	① 高齢者学級延べ参加者数	人	6,753	6,484	6,500	6,500
その結果	<施策の目指すがた>					
	学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。					
	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	財源内訳					
昭和53年度から、各地区公民館の高齢者学級の講師として技能を持った高齢者を派遣することから始まった。その後国庫補助を受け、高齢者の生涯学習活動を推進する事業として、人材登録、活動推進会議が進められた。	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)		0	0	0	0
	(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)		220	183	218	218
	A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		220	183	218	218
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	2	2	2
急速な高齢化の進展により、対象である高齢者数は増加している。しかし、高齢者学級の母体である老人クラブは新規参加者が増えず、参加者の固定化、減少傾向にある。今後予想される高齢者の生活スタイル、学習ニーズに合わせた高齢者学級の見直しが必要である。高齢者人材登録者も高齢化、固定化が進み、学習内容も変化がないため、今後の高齢者学級の学習ニーズに対応するには、新規参加者の掘り起こしや人材育成のためのリーダー研修が必要である。	②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	62	62	62
	B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		802	261	261	261
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,022	444	479	479
	(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
高齢者学級長や学級主事からも、参加者の固定化や減少傾向に対する危機感は頻りに寄せられる。教室の内容のマンネリ化や男性高齢者の参加推進に対しても、指導援助できるリーダーが不在である。	<input checked="" type="radio"/> 把握している		どこの市町村でも指導者の高齢化、マンネリ化等の理由があり、新たな人材登録者の育成に悩んでいる。			
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 人材登録者を育てることは、高齢者の生涯学習に直結しており、学ぶことへの意欲をさらに高める。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後、団塊世代で高い技能を持った人を講師に育成することにより、新たに人材登録する人を増やし、高齢者学級に参加する人の増加を図ることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 もともとボランティア的な要素が強く、作業時間も最低限なので削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 受益者は特定できるが、人材登録者の育成はボランティア要素が高く、受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 無料としているところが多い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	新たな人材登録者を確保するため、県いきいき人材育成研修への積極的な参加を壮年層に呼びかける。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	人材育成研修は県事業を利用し、市行政としての実施事業は人材登録による講師紹介というコーディネート事業を主体に進める。 成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

教室内容のマンネリ化を防ぐためにも、新規講師は必要である。地区にいる人材をまずは、地元から活用するようにしむけ、将来的には、人材登録してもらおう体制をとる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31410030	
事務事業名	成人式事業	
予算書の事務事業名	8.成人式事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・本年度20歳になる新成人	対象指標	① 新成人数	人	477	461	450	440	430	
			②							
			③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・新成人を中心とした成人式実行委員会を結成し、成人式を企画運営する。 ・新成人に招待状を送付し、参加を促す。 ・式次第、招待状送付用封筒に広告を掲載 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 実行委員会開催回数	回	6	6	6	6	6	
			② 招待状送付件数	件	477	461	450	450	450	
			③ 新成人出席者数	人	367	355	350	350	350	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 成人式に参加してもらうことにより、意識が高まり ・新成人にとって心に残る成人式になる。 ・社会人としての自覚をもってもらう。 ・郷土への愛着を持ってもらう。	成果指標	① 参加率	%	76.90	77.00	77.80	77.80	77.80	
			② 社畜人としての自覚をもった人の割合 (アンケート) ※現時点では実施していない。	%						
			③ 成人式に参加してよかったと思う人の割合 (アンケート) ※現時点では実施していない。	%						
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 今後式当日にスタッフの人数に余裕があれば、アンケートをとりたい。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・国の方針で全国的に取り組みだしたころ、市としても昭和27年の市施行以来実施している。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	50	58	50	50	50
					(4)一般財源 (千円)	771	742	915	915	915
					A. 予算 (決算) 額((1)~(4)の合計) (千円)	821	800	965	965	965
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・成人者数は減少 ・祝賀行事というより、イベントとしての色合いが濃くなっている。					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	490	490	490	490
					B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	802	2,060	2,060	2,060	2,060
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,623	2,860	3,025	3,025	3,025
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ・参加者からは、式典だけでなくもっと簡素化したほうがいい、みんなの顔あわせの場がよい、イベントに有名人を呼んでほしいという意見がある。また、写真撮影をしたい、参加してよかったという声が多い。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	新聞・テレビなどの報道で情報が入る。					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会人としての自覚をもってもらうことにより社会参加を促進し、青少年の健全育成に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新成人自らが成人式を作り上げることで魚津市独自の色をだし、参加率をあげるにより社会人としての自覚をより多くの新成人にもってもらう。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 新成人を迎えるイベントとして内容の縮小はできないが、今後新成人数の減少にもなった事業費の削減を見込める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託は企画と当日の運営のみで、大まかなことは、ほとんど市でやっているので時間の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 新成人としての新しい門出を祝福するものであり、社会人としての自覚をもってもらう機会となるため受益者負担は適当でない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の市町村も受益者負担を行っていない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

成人式は、現在の少子化や高校を卒業してから初めて会う機会にもなることから、市で行うのは妥当。また、実行委員会のメンバーは、青年団がなくなった現在、学年を超えた仲間作りとしては貴重な体験である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301301	
事務事業名	生涯学習教室等事業	
予算書の事業名	9.生涯学習教室等事業	
事業期間	開始年度	昭和54年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 新川学びの森天神山交流館、勤労青少年ホームの2箇所で開催し、9教室122名の市民が受講し、修了証を交付した。 生涯学習教室友の会(修了生による自主サークル)は9教室あり、生涯学習発表大会に参加した。 ハートフルセミナー(第1回うおづの植物、第2回オーアイ工業工場見学、第3回吉友嘉久子講演会)の開催 *平成21年度の変更点 新規受講生が5人以下の教室の開講を見直し 短期生涯学習教室の開催 市民が要望する生涯学習教室の開催	① 開催教室数	教室	18	11	10	10	10
		② 友の会	教室	9	9	10	10	10
		③ 発表大会	回	1	2	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 生涯学習教室受講生	枚	354	144	150	150	150
	市民が、人間性豊かな生活を営むための生きがいが活動のきっかけづくりを進める。	② 友の会会員数	人	60	122	120	120	120
		③ 生涯学習発表大会参加者	人	278	237	240	240	240
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) きっかけはわからないが、昭和54年度から開始している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	0	599	700	500	500
		(千円)	(千円)	1,622	748	947	900	900
		(千円)	(千円)	1,622	1,347	1,647	1,400	1,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
開始当初から、高齢者向きの趣味の教室を主流として開講してきたが、社会情勢の変化や市民の学習ニーズの高度化に伴い、教室内容を検討しなければならぬ時期にきている。 受講生が固定化傾向にある。また、学習環境も民間や他の公的機関で趣味的講座の開設が行われ、選択肢が拡大されている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	632	632	632	632
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	802	2,658	2,658	2,658	2,658
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,424	4,005	4,305	4,058	4,058
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)		◆県内他市の実施状況 (把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
教室は、同じ講師のもとでより長く継続して学びたいという希望が強い。 受講生から教室の会場として新川学びの森交流館は、場所として不便だという意見がある。		● 把握している		新川地区の生涯学習状況については把握している。				
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の学習意欲を高め、学習の機会を与えるためには、導入部として市が関与する必要があり、施策への直結度は大。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新規受講生を増やすため、同じ講座を続けていくのではなく時代に合った魅力ある講座を開く。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 社会福祉課で所管している「高齢者趣味教室」と同内容で、受講生が高齢化している場合は、「高齢者趣味教室」に移行。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 生涯学習発表大会は5月末2日間行われていたが、年度末の3月に1日開催することにより会場使用料を削減できる。新川学ひの森天神山交流館を中心に活動を行っているため、生涯学習発表大会も新川文化ホールから新川学ひの森天神山交流館に変更すれば会場使用料を削減できるが、受講生の同意を得ることが難しい。開講する教室の見直しにより会場使用料を削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 今まで受講料を無料としていたが、平成20年度から受講料を月額500円とした。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と同様に必要実費相当のみ徴収している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成22年度)	自主サークルで活動するよう促す 生涯学習発表大会の日程の見直し コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	団塊の世代・若年層に向けての教室を開催 学びの森天神山交流館へ委託または県民カレッジと共催 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市で実施する生涯学習教室は、生涯学習のきっかけづくりである。そのため、新規受講生の入り易い環境整備をすすめる。 具体的には、毎年度で、終了。修了生の自主サークルへの支援事業の実施主体を中央公民館から、直営か学びの森交流館事業へ移す。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101203	
事務事業名	子ども元気活動支援センター事業	
予算書の事務事業名	10.子ども元気活動支援センター事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域社会での子どもの教育	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 子どもと親	対象指標	① 15歳以下	人	6,250	6,273	6,000	6,000	6,000
		②						
		③						
<平成20年度の主な活動内容> ホームページ、CATV等を用いて、子どもに関するイベント情報等の提供 就学時健診等子育て講演会の実施 *平成21年度の変更点 子どもに関するイベント情報等の提供はこども課に移管	活動指標	① 講演会開催数	回	2	16	20	20	20
		② 参加者数	人	446	487	450	450	450
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもたちや親に子育て教育や交流活動の機会を提供する。	成果指標	① 参加率 (参加者数/15歳以下数)	%	7	8	8	8	8
		②						
		③						
<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し青少年が健やかに育っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年度より学校週五日制対応制作として始まる。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他 (使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		166	150	275	275	275
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		166	150	275	275	275
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校5日制が定着し、他にもそれに対する事業が多く存在する。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	3	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	220	220	220	220
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		802	925	925	925	925
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		968	1,075	1,200	1,200	1,200
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 親からは、いろいろな講師の講演を聞きたいとの声がある。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		国の補助金の廃止により、市直営で行う事業となったため、他の市町村では縮小の傾向にある。				

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 講演会やホームページの紹介などを行い、親に情報提供することにより、子どもの育成を支援している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 子育て講演会を開催することにより、親学を推進する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 こども課との連携により子育て講演会を開催し、親の子育てに対する意識を高める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ホームページ等子育てに関する情報をこども課で一本化することにより人件費の削減。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 多くの方に参加してもらいたいため、受益者負担はとらない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市は市が開催する子育て講演会は無料としている。本市も受益者負担をとらない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

本来の子ども元気活動支援から親育ち事業に重点を移すことにする。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33910010	
事務事業名	友好親善都市児童交流事業	
予算書の事務事業名	11. 友好親善都市児童交流事業	
事業期間	開始年度	昭和58年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	地域で学ぶためのネットワークづくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内児童小学5・6年生	① 市内5, 6年生児童数	人	801	795	790	790	790
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 平成20年8月2日(土)～8月4日(月)井原市児童が魚津市を訪問。 (1)井原市児童との交流 (2)魚津祭り参加 (3)黒部峡谷見学 (4)地引網体験	① 参加者数	人	20	20	20	20	20
	*平成21年度の変更点 平成21年8月1日(土)～8月4日(火)の3泊4日で魚津市児童が井原市を訪問する。 (1)井原市児童との交流 (2)田中美術館等見学 (3)井原夏まつりへの参加 (4)広島平和記念公園見学	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 井原市の児童との交流会や見学等を通して相互の理解と友好・友情の輪を深めることを目的とする。	① 児童の感想で良かった、友情が深まった等の良い経験になった意見	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 児童の平和・防災意識の高まり(感想文等)	%	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学びことを通じて気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和57年8月友好親善都市提携を行い、翌年から児童交流を行ってきた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	100	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,075	958	912	1,012	1,012
		A. 予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	1,075	958	1,012	1,012	1,012
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 井原市では、市町村合併が行われ、今まで参加していなかった地区からの参加が見られる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	478	478	478	478
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	802	2,010	2,010	2,010	2,010
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,877	2,968	3,022	3,022	3,022
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 参加した児童から参加してよかったとの声が聞かれる。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	それぞれの市町村の友好親善都市の考え方があり、あまり参考にならない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童の交流経験だけでなく、地域相互の文化や自然を学ぶ機会でもあり、人・文化を育むまち、明日の魚津を築くひとづくりという施策には直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 「児童交流事業」として現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果は十分に上がっているが、インターネットによる事前研修、交流を行えば交流度はもっと深まると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ぎりぎりの予算で事業を行っている。削減するとすれば参加人数の削減しかない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 小学校やライオンズクラブの協力をもとに、最低限の時間で行なっているので削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 現在は受益者負担はないが、事業を継続するには社会的状況から受益者負担も必要と思われる。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 井原市は多少の負担をしてもらっているため、魚津市も検討が必要と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	魚津市、井原市の友好親善、児童の成長の機会としてとらえ、マンネリ化しない実のある研修にしたい。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	他の交流事業 (企画総務課、議会、市民課) と話し合い、今後の友好親善都市のあり方を検討する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

井原市との職員交流や議員交流と絡めなければならないが、児童交流のあり方についても検討しなければならない時期に来ている。(交流事業全体として捕らえ、この児童交流事業の縮小・廃止の検討)	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101202	
事務事業名	3歳親子ふれあい村事業	
予算書の事業名	12. 3歳親子ふれあい村事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域社会での子どもの教育	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
3歳児及びその保護者に対し、自然体験を提供することにより、親子の共同・共感体験を通じて、3歳児の豊かな感性が育つ。保護者は家庭での教育について再考する機会を持つことができる。高校生・大学生ボランティアは、子育て、家庭について展望を持つ。参加者全体の交流を通じて仲間づくりができる。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 3歳児	人	330	337	330	330	330	
	3歳児とその保護者									
	高校生・大学生ボランティア									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 夏と冬の2回、国立立山青少年自然の家へ行き、日帰り自然体験活動を行なった。 ①3歳児冒険隊(親と離れて森を散策)、②子育て応援塾(子育てに関する講演会)、③親子で自然体験 大学生ボランティアの募集 *平成21年度の変更点 特になし	活動指標	① 親子参加者数	人	42	58	60	80	60	
	② ボランティア参加者数		人	17	29	30	30	30		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 親子の共同・共感体験を通じて、3歳児の豊かな感性が育つ。 保護者は家庭での教育について再考する機会を持つことができる。 高校生・大学生ボランティアは、子育て、家庭について展望を持つ。	成果指標	① 事業内容に満足している親の割合(アンケート)	%	85.00	90.00	90.00	90.00	90.00	
	② 事業内容に満足しているボランティアの割合(アンケート)		%	85.00	90.00	90.00	90.00	90.00		
その他	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年度に県教育委員会が企画した「3歳親子体験モデル事業」の実施主体として事業を行ったことから。 県の要項に従い実行委員会を発足させ、試行錯誤の中1泊2日の日程を企画した。 モデル事業として実施した1回目は1保育園に限定していたことや、事業の認知度がなかったため参加者数の確保が困難だった。				財源内訳	(千円)	250	250	250	250	250
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	300	251	328	328	328	
				(千円)	550	501	578	578	578	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2度目の参加者や、評判を聞いた人の参加など、多くの申込みがあるようになり、事業として定着したと考えられる。 受益者負担の観点から、参加者負担金を少しずつ増額してきているが、そのことに対する参加者の不満は現在のところない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	
				(時間)	400	482	482	482	482	
				(千円)	1,604	2,027	2,027	2,027	2,027	
				(千円)	2,154	2,528	2,605	2,605	2,605	
				(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業後の参加者の感想は、家ではできない自然体験ができた、子どもの成長を実感できたなど自然を通して子どもの違う一面を見ることができたなど、参加してよかったという意見が多かった。 また、同様の事業を他の年代でも行ってほしいや年数回開催してほしいという意見もある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	平成19年度は、5市1町1村が、類似事業を実施 実施方法は県補助事業要綱に基づいているが、内容は様々である。					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 参加者の事後感想からは、家庭での教育を見直す機会となり、自然とふれあうことのできる貴重な経験だったことが伺える。また、参加者同士のつながりもでき、地域での子育てに役立つ部分もあるが、参加者を越えた広がりまでには至らない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 3歳児を対象としているため、こども課との連携することにより保育園等と結びついた活動ができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 参加者の実費負担を増額し、公費での出費を軽減できるが、参加者が少なくなる可能性がある。夏と冬の2回を1回に減らすこともできるが、子育てについての意識を変えるには1回ではあまり成果がない。こども課に移行することにより、保育園等の活動をふくらませた活動ができる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 市民から参加者を公募しており、受益者負担はとっていない。ただし、食事代は必要実費相当を徴収している。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 必要実費相当のみ徴収している

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	一泊二日年1回から日帰り年2回に変更 日帰りにすることにより、指導員数削減、食費削減	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	県の補助金の動向によっては休止・廃止を考慮する。	成果の方向性 低下

★ 課長総括評価 (一次評価)

少子化対策として県補助があり、実施している事業。対象が一部の親子でしかないため、県補助がなくなれば休止もやむなし。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33102104	
事務事業名	少年補導センター事業	
予算書の事務事業名	13.少年補導センター事業	
事業期間	開始年度	昭和57年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 少年の非行を防止し、健全な育成を図ることを目的とする。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 20歳未満の少年	① 10代の少年	人	4,142	4,071	4,000	4,000	4,000
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 少年補導委員 25名による街頭補導 少年健全育成に対する啓発活動への参加 *平成21年度の変更点 補導委員の手当ての見直し	① 少年補導委員数	人	25	25	25	25	25
		② 補導委員による街頭補導回数	回	178	112	170	170	170
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 街頭補導等により少年の非行の抑制・防止を図ることができる。 市民に活動を啓発することで、見守り体制を進め、地域で少年を健全育成する。	① 少年非行検挙数	件	53	52	50	50	50
		② 少年補導件数	件	136	110	110	110	110
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和57年の少年補導センターの設置に伴い開始した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	686	604	581	581	581
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	686	604	581	581	581
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少年非行は年々増加傾向にあり、また、低年齢化している。 少年補導センターと同様の事業を行う警察ボランティアとの連携、安全安心なまちづくりセンターとの事業統合なども検討が必要である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	106	106	106	106
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	802	446	446	446	446
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,488	1,050	1,027	1,027	1,027
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 補導委員からは、少年補導センターの少年補導委員が警察の少年補導員を兼務していることから、どっちの事務局の事業で職務についているのかあいまいになっているとの意見がある。連携できているようで、実質はできていない状況がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内で補導センターを設置している市町村 7箇所					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 少年非行の抑制に大いに貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 補導の回数を増やしたり、見守り体制を強化することで成果の向上が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 市の防犯活動と類似している。各団体は巡回補導や広報活動で同じ活動を実施していることも多く、ボランティアで参加している市民も同じ人が登録されていることが多い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 補導委員の手当ての見直し
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間で行っている

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 青少年健全育成は受益者が特定されない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	安心安全に関する市の実施事業を集約し、統一化できるものはまとめる。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	安全安心に関する事業を集約するセンターを立上げ、その中で、各事業部会として活動 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

現在、警察関連の安全安心に関する事業が、環境安全課の防犯組合や生涯学習課の少年補導センター、青少年育成市民会議など部分的に重複している。市として、それらをまとめたものを立上げ、その部会として、青少年育成部会として事業を行うようにする。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301202	
事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	
予算書の事務事業名	14. 視聴覚ライブラリー事業	
事業期間	開始年度	昭和41年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 視聴覚学習に関する情報を収集し、提供するとともに、視聴覚教材及び機材の貸出しをする。 魚津市の学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的とする。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 視聴覚教材貸出し業務。	① 教材数	本	1,874	1,912	1,912	1,912	1,912
	*平成21年度の変更点 事業費なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市内の学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興	① 利用件数	件	291	208	200	200	200
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和41年に市民の視聴覚教育の普及を目的として始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	241	43	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	241	43	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 視聴覚教材のメディアの変化(16mmフィルム等からビデオ・DVDなどへ)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	26	26	26	26
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	109	109	109	109
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	642	152	109	109	109
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 利用者からは、より多くの視聴覚教材の購入が望まれている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	他市町村も同様の事業を行っている。					
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策が目指す学ぶことへの意欲を高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っている姿には直接的には結びつかないが、学校や保育園、公民館などの各団体が借り、社会教育教材、学校教育教材として利用されており、間接的には生徒、住民等の学ぶことへの意欲につながっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 視聴覚ライブラリー存在自体を市民があまり知らないため、認知度を高めることで利用率が高まり、成果の向上が図れる。ポスターを作成し、PRをしている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 今後視聴覚教材を購入しない場合、視聴覚ライブラリーとしての機能が失われていくので、図書館と連携しながら教材の確保に努める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度予算なし。視聴覚教材の購入や視聴覚ライブラリーとしての活動ができなくなり、今後は現在所有の教材の貸し出しのみで新たな活動ができない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 教育センターと兼ねているので、人件費は基本的にかかっていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 学習意欲の推進を考えると受益者の負担は適切ではないと考える。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 学習の推進のために、広く市民を対象にするので受益者負担は難しい。他の市町村も同様である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)		二次評価の要否
ライブラリーとしては、魚津市にとって歴史的に大切な行事等を撮った8mm、16mmフィルムの永久保存が、喫緊の課題である。		不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31410090	
事務事業名	放課後子ども教室推進事業	
予算書の事務事業名	15. 放課後子ども教室推進事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域住民の連携と地域特性を生かした公民館活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
放課後における、子どもたちの安全・安心活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等地域に根ざした多様な体験活動や交流活動等の機会を提供することにより、社会全体で子どもを育む環境を充実させ、地域の教育力を再生させる。小学校1年生から6年生を対象に全校下の地区公民館・小学校の待機スペースでいろいろな遊び、料理、伝統芸能の教室、サークル活動を行っている。 市の委託事業として「魚津市放課後子ども教室実行委員会」に委託。事業負担は、国1/3、県1/3、市1/3。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学生を対象 魚津市の地区数	対象指標	① 小中学生数	人	3,642	3,628	3,600	3,550	3,500
		② 小学校区	箇所	13	13	13	13	13
		③						
手段 <平成20年度の主な活動内容> 魚津市内全校下公民館での放課後子ども教室を実施。村木、西布施小での子ども待機スペースを確保。 放課後子ども教室を開催して様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 各種教室開催数	回	726	750	750	750	750
		② 実施箇所	箇所	15	15	15	15	15
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 放課後の子どもたちの安全な活動場所ができ、学習、スポーツ、文化、地域住民との交流を通じて地域のなかで安心して健やかに育まれるようになる。	成果指標	① 参加者数(延べ)	人	20,951	18,333	18,000	18,000	18,000
		② 参加児童の満足度(アンケート)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果 <施策の目指すすがた> 公民館を核に、学校、地区住民が連携し、地域社会のつながりが強くなっています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 学校週5日制を背景に週末や放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を作ることを目的に「子ども放課後・週末活動事業」として始まった。平成19年度に今の事業名にかわった。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	3,850	3,764	3,751	3,751	3,751
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	15	15	15	15	15
		(4)一般財源	(千円)	3,913	3,857	3,867	3,867	3,867
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	7,778	7,636	7,633	7,633	7,633
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 放課後や土日の子どもの居場所づくりの必要性が高まっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	444	444	444	444
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,208	1,867	1,867	1,867	1,867
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,986	9,503	9,500	9,500	9,500
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 保護者から事業をより充実してほしい。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	国の事業の為、報告書などである程度は把握している						
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 放課後や土日の子どもの居場所となるため児童の健全育成の達成に大いに有効である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 各公民館でさまざまな子ども教室を行なっているが、活動内容等の見直しや学校振替休業日の開催などにより参加児童の増加が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することにより、効果が高まる事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 少ない予算の中で各地区とも必要最低限の事業実施しているため削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で業務を遂行しているため時間数の削減はできないので

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 飲食代など個別のものに対しては参加費をもらっている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市も同様に参加者の個別のものに対しては参加費を徴収している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成22年度)	子ども教室において活動の内容を見直す。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	各公民館での土曜日子ども活動が定着してきているが、地区によって活動内容・回数が異なっている。どの地区においても子ども活動が充実したものになるよう進めていく。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

公民館活動の子ども教室として、事業名は変わってきているが、少子化対策として行なわれている事業であり、充実しなければならない事業としてとらえている。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101102	
事務事業名	公民館一般管理事業	
予算書の事務事業名	1. 公民館一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域住民の連携と地域特性を生かした公民館活動の推進	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興を図り、社会福祉の増進に寄与するための拠点として設置された公民館施設の安全な維持管理を目的とする。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市民	対象指標	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
	② 地区公民館数			館	13	13	13	13	13	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 公民館業務執行のための公民館職員の配置(館長、主事、指導員、書記、代替管理人) 施設維持管理業務 施設の安全管理 *平成21年度の変更点 変更なし		活動指標	① 公民館職員数(館長、主事、指導員、書記)	人	52	52	52	52	52
	② 大規模改修済み公民館数			館	11	11	11	12	13	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域住民が誰でも気軽に安心して、地区公民館を利用できる。		成果指標	① 公民館延べ利用者数	人	142,717	138,223	140,000	140,000	140,000
	② 耐震基準クリア公民館数			館	7	7	7	8	8	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年に社会教育法に基づき、魚津市に公民館が設置されたことから。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	216	288	231	231	231
				④一般財源	(千円)	78,463	76,671	70,219	70,219	70,219
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	78,679	76,959	70,450	70,450	70,450
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育法に基づき設置された公民館であるが、地域社会の自治関連団体の拠点施設としての利用も増加し、学習施設以外の広域的なコミュニティ施設への転換が求められている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	6	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	1,364	1,220	1,220	1,220
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,005	5,736	5,130	5,130	5,130
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	80,684	82,695	75,580	75,580	75,580
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民からは、生涯学習施設としてだけではなく、地域コミュニティ施設としての役割が求められている。 利用者が高齢化しているため、施設のバリアフリー化が求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町村の公民館に配属されている職員数及び雇用形態					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館を使いやすくすることは、公民館の利用が促進され、地域住民のつながりが強まることから、施策に直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 バリアフリー化や耐震化を進めることにより、利用者を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 地域協働課との連携により、地域のコミュニティ施設として幅広い市民が訪問することになり、利用促進に結びつく。運動し、住民同士の結びつきも強まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域振興、地域協働事業の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ、複雑になり増加しているため事業の内容を機構改革で見直すことが必要だが、今すぐに削減にはならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域振興、地域協働事業の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ、複雑になり増加しているため、人件費を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 公民館は各地域にあり、地区住民全員を対象としているため。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内各地区はいずれも無料としている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	地域振興と社会教育の関係の見直し。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	耐震化、バリアフリー化を計画的に進め、施設の安全性の向上を図る。コミュニティセンター化など今後の地域の活動の場の見直しを図る。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

公民館を今後地域コミュニティ施設として、地域振興を図るならば、本来の社会教育事業以外の業務が急増するため機構改革で担当課の一本化が必要。また、職員身分保障、待遇改善にも考慮しなければならない。公民館施設も、老朽化しているため、耐震化、バリアフリー化の計画策定。(改修と新築、学校統廃合問題を絡めての計画づくり)	二次評価の要否 必要
---	-------------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301101	
事務事業名	公民館活動振興事業	
予算書の事務事業名	2. 公民館活動振興事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	公民館での学習活動の推進	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市民 (大町・天神地区を除く)	① 市民の数 (大町・天神地区を除く。)	人	40,024	39,725	35,000	35,000	35,000		
		② 地区数 (大町・天神地区を除く)	地区	11	11	10	10	10		
		③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 各地区で各種教室を開催。また地区運動会・敬老会・文化祭の委託共催	① 各種教室開催数 (大町・天神地区を除く)	回	442	440	450	450	450		
	*平成21年度の変更点 経田地区が地域振興事業に移行し、地域協働課での対応となる。	② 地区運動会、敬老会、文化祭の開催数	回	39	39	39	39	39		
		③ 公民館の設置数	館	13	13	13	13	13		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地区に密着した公民館活動に参加することにより、市民の地域社会参加をすすめて、文化生活の向上と地域の活性化を図る。	① 教室等参加者数	人	9,905	9,890	10,000	10,000	10,000		
		② 行政区 (11地区) での実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
		③								
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地区住民が連携し、地域社会のつながりを強くする。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか 昭和27年開設時から				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3) その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4) 一般財源	(千円)	14,182	14,138	13,261	13,261	13,261
				A. 予算 (決算) 額 ((1)~(4)の合計)	(千円)	14,182	14,138	13,261	13,261	13,261
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養講座などの学習活動以外にも、公民館が地域コミュニティセンター的な機能、役割を担うことが大きくなってきており、社会教育法を超えた対応が必要となってきている。				① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	2	2	2
				② 事務事業の年間所要時間	(時間)	400	888	888	888	888
				B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,604	3,734	3,734	3,734	3,734
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	15,786	17,872	16,995	16,995	16,995
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 住民から現在の事業を維持してほしい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	把握法令等に基づき全国で同様の事業が行われている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館は各地域の生涯学習の拠点であり、そこでの活動は市全体の社会教育を支えるうえで必要不可欠なものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 社会の多様化、高齢者人口の増加から、ニーズにあわせた事業内容に見直していくことで参加者の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 講師謝礼や消耗品、教材費についても少ない予算の範囲内で適切に執行されているため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で業務のとりまとめを行っているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 材料代などは各自負担していただいている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね平均であると思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		地域の特徴を出した事業の展開	コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)		コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	より市民のニーズに沿った事業の展開。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

事業計画は、各公民館に主体性を持たせてあるが、多くの住民が参加したいような公民館事業の推進を図る。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301203	
事務事業名	勤労青少年ホーム事業	
予算書の事務事業名	1. 勤労青少年ホーム事業	
事業期間	開始年度	昭和44年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	141031
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第4節 誰もが働きやすい労働環境の整備	
施策名	1. 雇用・労働環境の充実	
区分	労働環境	
基本事業名	勤労者福祉対策の充実、促進	

予算科目	コード3	001100505
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	5. 青少年ホーム費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を目的に、趣味、教養及びレクリエーションの機会を提供する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 勤労青少年	人	4,593	4,399	4,300	4,200	4,100	
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 勤労青少年ホーム施設管理及び勤労青少年向け趣味・教養講座事業を施設管理公社へ指定管理	活動指標	① 勤労青少年ホーム登録者数	人	83	64	65	65	65	
	*平成21年度の変更点 変更なし		② 教室・サークル数	件	12	12	13	13	13	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 勤労青少年が、生き生きと趣味、教養、レクリエーションを行い、各教室・サークルが充実する。	成果指標	① 勤労青少年参加者数 (延べ)	人	3,005	2,979	3,000	3,000	3,000	
	② 活動に満足している人の割合 (アンケート)		%							
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 勤労青少年が健全に育っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 ②については、今後利用者にアンケートを実施								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 勤労青少年の福利厚生を目的に昭和44年に設置				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	9,187	9,301	9,352	9,352	9,352
				A. 予算 (決算) 額((1)~(4)の合計)	(千円)	9,187	9,301	9,352	9,352	9,352
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	
設置時は、戦後ベビーブームを受け、勤労青少年が増加の一途をたどり、活動場所や活動機会を求めていた。その後、各種施設の充実や高学歴による就職年齢の引き上げ化、少子化のおおりに受け、対象となる勤労青少年が減少している。利用者の要望により、平成18年度から開館時間を午前9時からに拡大。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	52	52	52	
				B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	241	219	219	219	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	9,428	9,520	9,571	9,571	
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 利用者の要望にこたえ、勤労青少年の開館時間を午前9時から開館に変更し、利便性を高めた。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	設置状況等は把握しているが、利用者や実施事業については把握していない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 勤労青少年の福祉等の増進に直接かかわっており、必要度は大。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 青少年の興味があるサークルを増やし、利用者を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ヤングジョブとやまの就職相談が月 2 回行なわれており、若者の就職支援の場となっているが、職業訓練センターと連携することにより就職支援の一本化が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 勤労青少年ホームの老朽化に伴い、他の施設を利用することにより維持管理費の削減
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間で行っているため、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 勤労青少年の福祉増進を目的としており、受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内の他市は無料である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

施設も老朽化しているため、今後廃止を検討する。なお廃止については、会員や魚津市勤労青少年ホーム友の会・育成会や市民の意向を聞きながら進めていくことが必要である。 また、勤労青少年のためには、代替施設として天神山交流館の利用を検討	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード					
事務事業名	家庭教育支援総合推進事業				
予算書の事務事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成20年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域社会での子どもの教育	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画			
家庭の教育力の向上を図るため、身近な地域において子育てサポーターリーダー等で構成する「家庭教育支援チーム」を設置し、情報や学習機会の提供、相談体制の充実をはじめとするきめ細かな家庭教育支援を行なうことにより、地域全体で家庭教育を支えていく基盤の形成を促進する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 本江校下 (西部中学校、本江小学校、本江保育園)	対象指標	① 本江校下の15歳以下の人数	人	1,102		
手段	<平成20年度の主な活動内容> 家庭教育支援チームの設置 子育てサポーターリーダー養成 子育て・親育ち講座 *平成21年度の変更点 国の補助事業の内容が変更となり廃止。 ただし子育て講演会については、市の一般財源にて子ども元気活動支援センター事業に組み入れる。	活動指標	① 子育てサポーターリーダー養成講座	回	5		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家庭の教育力の向上を図る。	成果指標	① 子育てサポーターリーダー養成人数	人	5		
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。		② 子育て・親育ち講座参加者数	人	433		
			③				
			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	近年、生活様式の多様化、少子化、核家族化にともない、家庭教育の低下が指摘されている。このような状況をふまえて家庭教育のあり方を見直してもらうため、家庭教育に関心の少ない親なども含めて、より多くの親に働きかけ、家庭教育について考える機会を増やし、家庭教育力の再生を図る必要があるため。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
			(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	事業を開始した当初より、核家族化が進み、より家庭教育の必要性が高まってきている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	0	0
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	300	0	0
			B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	0	1,262	0	0
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	1,262	0	0
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県発行の実践事例集により当市と同様なライフステージに応じた課題別子育て講座が実施されていることを確認している。				
		<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	親への子育て支援による家庭教育力の向上は、将来を担う子どもの健全育成に必要であるが、特定の校区のみでの実施であり、あまり効果は見られない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	事業廃止のため事業費削減。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	事業廃止のため人件費削減。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	この事業は対象となる親の子育てに関する課題や悩み事を解決するためのものであり、特定の利益を与えるものではないので、親を特定受益者としてみない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県内他市でも負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施
 終了 廃止 休止

⇒⇒⇒⇒⇒

廃止年度	平成21年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	平成21年度廃止 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	平成21年度廃止 成果の方向性 低下

★課長総括評価 (一次評価)

一部子ども元気活動支援センター事業の子育て親育ち講演会として、市予算で継続する。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301204	
事務事業名	新川学びの森天神山交流館運営事業	
予算書の事務事業名	1. 交流館運営費	
事業期間	開始年度 平成14年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	
業務分類	1. 施設管理	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100506
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	6. 学びの森天神山交流館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
①施設をしっかりと維持管理をする。 ②施設を利用してもらう。								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①施設 ②施設利用者 ③市民 ④各種団体	対象指標	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		② 富山県音楽団体数	件			223		
		③ 県民	人	1,105,312	1,101,292	1,095,616	1,095,000	1,090,000
<平成20年度の主な活動内容> 財団法人魚津市施設管理公社を指定管理者として、施設の維持管理、施設利用料の徴収、施設の利用促進のための企画の実施を行った。 ＊平成21年度の変更点なし	活動指標	① 施設の修理事件数	件	29	36	36	40	40
		② 利用件数	数	5,900	6,165	5,950	6,000	6,000
		③ 利用者数	人	44,132	39,533	44,700	45,000	46,500
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・各種団体・アーティスト等)が安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持する。 施設の利用者を増やす。	成果指標	① 利用件数/前年度利用件数	%	105	105	97	101	100
		② 利用者数/前年度利用者数	%	99	90	113	101	100
		③ 利用者数/県民	%	3.99	3.59	4.08	4.11	4.13
<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 洗足学園魚津短期大学の閉鎖に伴い、施設の利活用を図るため、魚津市の国際交流、生涯学習、芸術文化の振興を目的として平成14年度に設置、事業開始した。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		742	687	609	600	600
		(4)一般財源 (千円)		46,086	49,310	45,621	46,200	46,200
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		46,828	49,997	46,230	46,800	46,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から委託業務から指定管理者制度に移した。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		400	620	400	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		1,604	2,607	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		48,432	52,604	47,912	48,482	48,482
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	県内に類似施設、生涯学習センターなどがある。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	施設を適正に管理することにより、市民が学ぶ機会を多く提供できる
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	指定管理制度定着により、指定管理者がより効率的で柔軟な管理運営を行うことで、各種イベントや講座を自主開催し、その結果、利用者数及び利用件数の増が期待できる。利用件数については、平成22年度目標値をすでに上回っている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	各種生涯学習事業や音楽事業等については連携することで、今より効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	指定管理の実績評価により、経費削減の可能性を検討していくことになるが、施設の老朽化等による修繕費が増加することが懸念されることから、削減の余地はないものとする。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	指定管理の定着により、一定金額以下の修繕は指定管理者が行うので、業務の縮減が可能である反面、今後、施設の老朽化にもともなう大規模修繕関係業務等が増えることが予想され、人件費削減の余地は少ない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	類似施設と同等の利用料を設定しており、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県内類似施設とは、ほぼ同等の利用料となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	指定管理者制度のもとで、経費削減を図りつつ、魅力ある事業展開等で、20年度に減少した利用者数を向上させる。	コストと成果の方向性
			削減
	中・長期的 (3~5年間)	施設の老朽化に伴い、維持管理費・修繕費が増大していくことが予想される。計画を立てて順次修繕、更新を実施していく必要がある。指定管理者の更新時に管理運営費等見直す。	成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価(一次評価)

指定管理者の自主事業、他団体の利用を図り、市民サービス、利用者数を向上させる。施設が老朽化しているため、計画的な施設改修の検討しなければならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101201	
事務事業名	音楽のまちづくり推進事業	
予算書の事務事業名	2.音楽のまちづくり推進事業	
事業期間	開始年度 平成14年度	終了年度 当継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化事業の推進	

予算科目	コード3	001100506
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	6. 学びの森天神山交流館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 魚津市を「音楽を愛する街」とするため、「おながく広場@SENZOKU魚津」への事業委託により、各種音楽事業を実施し、市民が音楽に気軽に親しめる環境を作り、当市の音楽文化の振興を図る。		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000	
		②							
		③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> 音楽コーディネーター設置・事業実施(小中学校への出前コンサート・指導者派遣、市内施設への出前コンサート、親子で楽しむコンサート(幼稚園・保育園)、市民のためのクラシック講座(新川学びの森天神山交流館))を委託した。 *平成21年度の変更点 委託先は変わらないが、一部事業の隔年実施、参加料徴収等で経費を削減した。	① 事業数	件	25	24	25	30	30	
		②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、身近で音楽に親しむ機会を作ること、市民に活気と潤いをもたらすことができる。保育園児や小学生への直接指導により、子供世代の音楽に対する関心を高めることができる。	① 音楽事業参加者数	名	1,338	2,273	1,700	2,300	2,300	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年から、洗足学園魚津短期大学閉校をきっかけとし、引き続き魚津市で音楽文化の振興を図るべく、開始。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	107	1,080	120	160
			(4)一般財源	(千円)	3,530	3,479	2,410	3,370	3,330
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	3,530	3,586	3,490	3,490	3,490
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 変化なし。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	700	500	500	500
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,005	2,944	2,103	2,103	2,103
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,535	6,530	5,593	5,593	5,593
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業開始当初、音楽コーディネーター設置に対する疑問(なぜ、この団体なのか?)。一部の事業を有料化(受益者負担あり)に変更した。負担額は小さいので、入場者の中には、安い金額で知名度の高い出演者のコンサートにに参加でき、感謝しているとの声が多い。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	魚津市独自の事業であるため。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 幼児から高齢者までの市民に対し、レベルの高い音楽を聴く機会を提供することは、市民に音楽を通して活気と潤いを提供することができる。また、音楽をととして、市民の学ぶことへの意欲を高め、市民ひとりひとりが充実した生活を送ることが出来る。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事業を開催した施設や、参加者の声を聞く限り、この事業が続く限り、1人でも多くの音楽愛好家が生まれると考える。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 新川文化ホールや新川学びの森天神山交流館(指定管理者)の事業との連携や会場使用などにより、互いのコスト削減、利用者の共有が図られる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、コンサートなどは、委託先のおんがく広場の紹介により知名度の高い音楽家を少額の謝礼で出演していただいております(予算的に多額の謝礼は支払えない)、現在の事業数・内容を開催するに当たっては、これ以上事業費削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託先は、これまでの実績から、音楽事業実施施設との調整等事務的な部分も担うなど市担当者の業務時間は短縮され、現在必要最小限の業務内容となっており、これ以上の削減余地はないと考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 著名な音楽家演奏もあるので、内容によっては有料で開催するものと無料で開催するものを区別して開催する。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 他市のホールで開催されるクラシック系の同等の水準のコンサートと比較して、生涯学習の普及教育の立場からどのコンサートも安価で価格設定をしている。今後、開催内容に見合った入場料設定を行いたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成22年度)	行政だからできること(学校への指導者派遣・無料コンサート)を中心に開催。著名な音楽家の演奏等内容によって有料化を継続していく。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	おんがく広場の組織強化と関係機関、団体との連携指導。 成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

著名な音楽家が、これだけの予算で出前コンサートなどを実施できるのは、音楽コーディネーターの力によることが大きい。今後は、魚津市が音楽のまちということを定着させるために、新川文化ホール事業と連携する。また、小学校から音楽に親しむということは、情操教育にも効果があがってきている。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101301	
事務事業名	新川文化ホール管理事業	
予算書の事務事業名	1.新川文化ホール管理費	
事業期間	開始年度	平成6年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化施設の整備、活用の促進	

予算科目	コード3	001100507
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	7. 新川文化ホール費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市芸術文化推進のため、財団法人富山県文化振興財団を指定管理者とし、新川文化ホールの施設管理並びに事業(市民文化祭、市美術展等)を実施する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新川文化ホールの利用者、市民、各種団体等	対象指標	① 市民	数	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
	② 文化教室		数	25	30	30	30	30	
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 幅広い分野の文化と芸術にふれることのできる施設とするため21年度からの指定管理候補者の選定を行った。財団法人富山県文化振興財団を指定管理者として、市所有部分、共有部分の施設維持管理や料金徴収業務等の運営、ホール事業、展示事業を委託した。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 利用件数	件	1,235	1,323	1,330	1,330	1,330
	② 利用料金		円	11,816,225	13,995,420	13,996,000	13,996,000	13,996,000	
	③ 文化事業入場者数		人	37,338	37,039	37,300	37,300	37,300	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・文化団体・アーティスト等)が快適かつ安全に利用できる施設を実現・維持する。 施設の利用者を増やす。	成果指標	① 展示ホール利用率	%	70.00	73.00	75.00	75.00	75.00
	② 和室・会議室利用率		%	25.00	26.00	30.00	30.00	30.00	
	③ 文化祭、市美術展の施設利用者数(入場者数)		人	7,384	7,598	7,600	7,600	7,600	
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちるようになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 利用者アンケートなど							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成6年県東部地区唯一の県民会館、富山県新川文化ホールが設置され、魚津市の施設も併設したことによる。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	120	0	0
				(4)一般財源	(千円)	85,069	85,068	80,980	81,100
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	85,069	85,068	81,100	81,100
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から指定管理者制度に移行し、企画事業に市民文化祭、市美術展覧会事業が追加された。指定期間が21年4月から26年3月までの5カ年になった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	598	400	400
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,604	2,515	1,682	1,682
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	86,673	87,583	82,782	82,782
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	高岡市が、美術館・博物館・市民会館等を高岡市民文化振興事業団へ管理委託。富山県文化振興財団は富山県民会館、富山県教育文化会館、高岡文化ホール、富山県民小劇場を管理している。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適正な施設管理により、市民が身近に芸術文化に触れる機会が増える
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 補助事業等を利用し、市民のニーズを把握しながら事業を開催することにより満足度を高める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理の実績評価により、経費削減の可能性を検討していくことになるが、より多彩な事業を展開するには削減の余地はないものと考え。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定管理の定着により、業務の縮減が可能である反面、市主催事業については、今後も係わる必要があるため人件費削減の余地は少ない。現指定管理者との契約期間が平成21年3月末までのため、21年度からの指定管理者募集や契約に係る事務が増加した。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 他の類似施設とほぼ同等の使用料を設定している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内類似施設とは、ほぼ同等の利用料となっている。

【必要性の評価】

1 0. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
1 1. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市民が多様な芸術文化に触れるための施設であることを、指定管理者と確認し、事業計画を協議する。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101202	
事務事業名	新川文化ホール鑑賞事業	
予算書の事務事業名	2.新川文化ホール鑑賞事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化事業の推進	

予算科目	コード3	001100507
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	7. 新川文化ホール費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 児童・生徒に優れた音楽、舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、芸術文化に対しより親しみと関心を深めてもらう。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市内中学生 ②市内小学校13校の5・6年生	① 市内の中学生	人	1,225	1,221	1,220	1,220	1,220
		② 市内の小学5・6年生	人	801	846	800	800	800
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 美術・音楽鑑賞会等の送迎にかかるバス借り上げ 美術鑑賞用リーフレット作成 *平成21年度の変更点 なし	① 美術鑑賞会参加数(中学生)	人	1,225	1,221	1,220	1,220	1,220
		② 伝統芸能鑑賞会参加数(小学5.6年生)	人	852	806	800	800	800
		③ 音楽鑑賞会参加数(中学2年生)	人	407	445	440	440	440
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 芸術文化に対する興味が高まる。	① 小、中学生の関心度(参加児童へのアンケートによる)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年度から 新川文化ホール指定管理者制度により、新川文化ホール自主企画事業が廃止された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	859	797	830	830	830
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	859	870	830	830	830
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 児童数の減少		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	48	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	202	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,260	1,072	1,251	1,251	1,251
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	市内全学年を収容できるホールを持っている大沢野町と高岡市は類似事業を行っている。					
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事業により文化ホールを身近に感じ、文化芸術の裾野の拡大を図る。 <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施のためには、送迎バス賃借料、鑑賞リーフレット印刷費は削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これまでの実績から、事業計画等は文化ホールが担うなど市担当者の業務時間は短縮され、現在必要最小限の業務内容となっており、これ以上の削減余地はないと考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 生涯学習の普及教育の立場から公演料、バス使用料の受益者負担はないが、鑑賞リーフレット印刷費については、学校からの要望によりカラー印刷にしているため学校に一部負担してもらっている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 類似事業をおこなっている旧大沢野町、高岡市と比べて妥当である。大沢野町はスクールバスを併用している。リーフレットを作成しているのは魚津市のみ。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成22年度)	厳しい財政環境の中で、現行のとおり。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	将来を担う子どもたちには、設備の整った施設で優れた芸術文化に触れる機会を増やす。 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

魚津市の将来を担う子供たちの芸術文化に対する関心が薄く、企画の実現に努める。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101302	
事務事業名	歴史民俗博物館管理事業 (博物館収蔵品整理作業含む。)	
予算書の事務事業名	1. 歴史民俗博物館管理費	
事業期間	開始年度	昭和48年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化施設の整備、活用の促進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 博物館の維持管理や展示・普及活動。また館収蔵品の整理台帳を作成、収蔵品の適切な管理及び活用を行う。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 博物館施設及び館収蔵品、市民	① 博物館収蔵品	件	3,037	3,050	3,060	3,070	3,080
		② 博物館管理対象施設	棟	3	3	3	3	3
		③ 見学者・普及活動参加者	人	3,992	3,009	4,000	4,000	4,000
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市直営のため、維持管理とそれに付随する事務作業。館内展示品修繕等、考古学教室開催による普及活動、館収蔵品について個々の整理番号や名称を台帳やラベルに記入しデータの作成を行う。	① 確認した収蔵品	件	3,037	3,050	3,060	3,070	3,080
	*平成21年度の変更点 管理体制の負担軽減のため、月曜日の休館日の導入	② 保守・修繕を行った箇所	件	9	11	3	9	9
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 博物館施設の継続的運営。従来までは館内にどのようなものがどこにあるのかははっきりしていなかったが、収蔵品の状態や収蔵先、数量などが把握できるようになった。	① 不明	不明	0	0	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和48年の開館から。また開館当初は収蔵品の整理作業などが行われていたようであるが、年月が経過し、寄贈品が蓄積していったが収蔵データの不備が目立つことから、全収蔵品に対しての再整理作業を行うこととした。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	8,466	7,607	8,522	8,522	8,522
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	8,466	7,607	8,522	8,522	8,522
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 指定管理者制度による民間委託		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	642	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,604	2,700	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,070	10,307	10,204	10,204	10,204
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民から歴史民俗博物館の場所が、市街地から遠く、公共交通の便もなく不便。市民から雪がないのに休館している。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	博物館年報、紀要の発行。普及活動の実施。博物館所蔵品目録などの刊行物による					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この結果博物館の管理運営が適切に行われた。収蔵品の所在状況などが把握できた
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 館の維持管理は向上の余地なし。普及活動は内容などで参加者増を見込める。収蔵品整理は館内にどのような資料があるのかを公開でき、その資料について情報の共有化を図ることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 展示会を実施するにあたっての最低限の予算となっているため
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人材の中で業務を行っている

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 博物館教室に際しては材料費などは受講者に負担してもらっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 資料館、郷土館の2館あることから、入館料徴収の人員費と入館料を比較して、無料化した。また、この民俗博物館のような施設は、他市でも無料である場合がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	必要箇所の修繕、普及活動の実施。登録物件の整理作業の継続とデータ点検作業 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	常設展の展示替え。博物館全体のリニューアル。登録物件のデータ公開や図録刊行とともに、過去の所蔵台帳との照合作業が必要となってくる。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

今、収蔵品をデータ化しているだけだが、使用目的のわからなくなっている収蔵品もあることなどから、古老の協力を求めることも必要。また、未展示の収蔵品も多くあるので、年次計画をもって企画展で紹介する。 20年度から積極的に実施している小中学校の歴史授業での利用、収蔵品の出前講座は、社会科の教員退職者が臨時職員がいることで可能になる。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102301	
事務事業名	歴史民俗博物館企画展事業	
予算書の事務事業名	2. 歴史民俗博物館企画展事業	
事業期間	開始年度	昭和62年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321023
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保護・活用の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 常設展示とは別に、テーマを設けて展示を行う企画展を年1回実施した。		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,449	46,036	46,500	46,500	46,500	
		②							
		③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> 魚津の近現代をたずねて一ふるさとのあゆみ展一を4月29日から11月16日まで開催。 *平成21年度の変更点 戦国武將上杉家と魚津展も開催予定。天地人の放映により、注目される中世の魚津。魚津と上杉氏の関わりを書状などの関連資料から探る。	① 入館者数	人	1,914	1,864	2,000	2,000	2,000	
		②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 展示会を実施することで、地元魚津に伝わる貴重な文化財を知ることができる。	① 企画展の入館者数/市民	人	4.12	4.05	18.28	6.45	6.45	
		② まちづくり市民意識調査 郷土の歴史や伝統などが継承され、自然に育まれた文化が豊かである。	%	27.30	24.80	30.00	33.00	36.00	
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 企画展に関する入館者を対象にしたアンケート							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和62年吉田記念郷土館が開館し、従来の常設展示以外に、特別展示室が設けられたことから、以後年2～4回の企画展が実施されてきた。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	264	319	348	3,481	348
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	264	320	348	3,481	348
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 指定管理者制度による博物館運営の民間委託など			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	442	300	300	300
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,203	1,859	1,262	1,262	1,262
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,467	2,179	1,610	4,743	1,610
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 魚津が生んだ偉人の紹介をしてほしい。米騒動90年にちなんだ催しをしてほしい。NHK大河ドラマ「天地人」で、魚津城の戦いがクローズアップされるので、ぜひとも企画してほしい。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	展示会図録や展示会開催のポスターなど					
			<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 開催により、普段あまり見ることのできない市内の文化財を紹介できた。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 展示会の定期的な見学会や展示会の解説資料の作成、広報活動の充実など
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費自体がポスターなど印刷製本費がほとんどを占めており、これ以上の削減はできない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず、むずかしい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 平成12年度までは有料だったが、入館料管理の人件費の方が、入館料収入より高いため無料化した。今後も無料とし、広く市民に魚津の歴史風土を伝えたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

専任の学芸員がない博物館であるが、できるだけ未展示の収蔵品を展示する企画を考える。また、市民の関心を集めるような話題性のある展示にする。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102101	
事務事業名	文化財管理事業	
予算書の事務事業名	3.文化財管理事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内文化財及び魚津市立博物館（特別天然記念物魚津埋没林博物館・魚津歴史民俗博物館・魚津水族博物館）	対象指標	① 指定文化財	件	53	53	53	53	54	
			② 博物館数	件	3	3	3	3	3	
			③	件						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 文化財保護審議会の開催、博物館協議会を開催、松倉城跡及び天神山史跡の除草等の実施 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 文化財調査件数	件	7	6	5	5	5	
			② 新たな文化財指定件数	件	0	0	0	0	0	
			③ 博物館協議会提言数	件	17	12	10	10	10	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 文化財保護審議会は、文化財の保存及び活用に関する事項を調査、審議し、管理状況を確認するとともに、未指定文化財の調査を行い、必要に応じて指定を行うことで、文化財の保存や活用を推進する。また、博物館協議会の開催により、魚津市立博物館がそれぞれの運営に関して、助言や指導を得られ、よりよい運営形態を実現する。	成果指標	① 適切な管理下にある指定文化財	件	53	53	53	53	54	
			② 適正管理率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			③ 博物館協議会提言実現数	件	17	12	10	10	10	
その結果	<施策の目指すすがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 指定文化財の管理状況が確認されていない。各博物館の種々の事業評価に現れるもの。								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 博物館協議会は平成6年に魚津市立博物館条例施行に伴って開始。文化財保護審議会は、正確な開始時期は不明だが、平成16年度より文化財保護条例に基づき実施。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	480	484	617	700	
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	480	484	617	700	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 文化財の保存及び活用について、要望が多い。博物館については指定管理者制度の導入等今後の検討も必要と思われる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	4	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	558	300	300	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,203	2,346	1,262	1,262	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,683	2,830	1,879	1,962	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会やNPOから米騒動発祥の地として、旧十二銀行米倉の文化財指定の要望がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	必要に応じて、類似の文化財がある場合は照会する。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市内の文化財が良い状態で、保存・活用されることで、市民の郷土の歴史、伝統、文化に対する理解度が深めることができる。 博物館の適切な運営を審議、諮問することで、市民の魚津市の歴史、伝統、自然に対する理解が進み、魚津の特徴的な文化が普及する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 文化財保護法(昭和24年法律第214号)第78~89条、第109~133条 魚津市文化財保護条例(平成14年条例第4号)第5条、第7条、第13条 魚津市文化財保護条例施行規則(平成14年教育委員会規則第4号)第12~14条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。博物館の運営に関し、館長の諮問に対し意見を述べることになっているが、「博物館の運営」というスタンスで意見を言える委員の人は少ない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	指定文化財の管理状況の確認や、未指定文化財の調査研究を継続して行う必要がある。また、各博物館同士や委員との普段からの連絡協議などにより、提言等が実現される。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	文化財の管理は所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全の推進が求められている中で、最低限の事業費で実施してきている。博物館協議会に関しても同様であり、これ以上の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	文化財の管理は所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全の推進が求められている中で、最低限の人件費で実施してきている。博物館協議会に関しても同様であり、これ以上の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	文化財の維持管理に係る事業のため、見直しの余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	委員報酬について、他市の動向を調査し、見直しができる可能性がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成22年度)	文化財の管理状況について、順次確認する。各博物館の運営に関する問題や課題など、諮問事項を十分に検討する。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	文化財の管理状況について、順次確認するとともに、状況に応じて対応策をとる。各博物館の運営に関する問題や課題など、諮問事項を十分に検討する。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

博物館協議会、文化財保護審議会で出た意見等をそれぞれの博物館、図書館に取り入れる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102102	
事務事業名	文化財保存事業(たてもん協力隊事業含む)	
予算書の事務事業名	4.文化財保存事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	継続
	業務分類	4.負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市内にある文化財の保存・活用のため、説明看板や標柱、標識の設置を行う。また、文化財の保存のための整備、補助、調査を行う。また、たてもん祭りのたてもんの引き手不足を解消するために「たてもん協力隊」を結成募集している。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 指定文化財	件	53	53	53	53	53
	② 未指定文化財			件	0	0	0	0	0	
	③ 市民			人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000	
手段	<平成20年度の主な活動内容> 指定文化財標柱、標識設置、たてもん収蔵庫増設事業補助、旧沢崎家住宅保存修理工事、たてもん祭りの運行補助(たてもん協力隊 参加者数236名)及び法被購入を行った。	→	活動指標	① 設置した標柱、標識の数	件	2	2	2	2	2
	*平成21年度の変更点 なし			② 保存事業補助の数	件	2	1	1	1	1
	③ 協力隊参加者数			人	143	236	242	300	300	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 標柱や看板などにより、文化財の認知や保護への理解を深める。貴重な文化財や、その資料の保存が適正になされる。たてもん協力隊については、引き手を確保するとともに、たてもん祭りという文化財が継続され、地元以外の人にも、この祭りのことを知ってもらうことにより、伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持つ。	→	成果指標	① 動いたてもんの数	基	7	7	7	7	7
	② 市民意識調査満足度・郷土の歴史や伝統が継承され、自然に育まれた文化が豊かである。			%	27.30	24.80	25.00	26.00	27.00	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国、県、市が指定している文化財は多くあるが、老朽化により修繕や補修の必要な文化財も多く、その補助を行ってきた。また、指定文化財を広く顕彰するための標柱や看板などを設置しているが、老朽化などで破損したものを更新している。				財源内訳	(千円)	3,690	5,240	210	0	0
				(千円)	2,700	0	0	0	0	
				(千円)	110	0	300	0	0	
				(千円)	1,737	5,688	691	580	580	
				(千円)	8,237	10,928	1,201	580	580	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	3	3	3
地元(諏訪町周辺)の住民の人口減少により、たてもん祭りのたてもんの引き手が年々、不足。また、平成9年に「魚津のタテモン行事」が国の重要無形民俗文化財に指定されたことも契機となり、平成10年から「たてもん協力隊」募集を開始する。現在、「たてもん協力隊」の参加がなければ、たてもんの運行が出来ない町内もある。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	976	800	800	800
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,208	4,104	3,364	3,364	3,364
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	11,445	15,032	4,565	3,944	3,944
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会やNPOから旧十二銀行・米倉の保全について要望がある。 たてもん保存会からたてもんボランティアがいないとたてもんの運行ができないとの声がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	把握すべき数が膨大であるため。また文化財は魚津市独自のものであり、他市町村との比較は難しい。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市内にある文化財を後世に支えていくために必要である。またたてもん祭りが開催できないと、文化財(タテモン行事)が消滅等が危惧される。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 文化財保護法(昭和24年法律第214号)、富山県文化財保護条例(昭和38年条例第11号) 魚津市文化財保護条例(平成14年条例第4号) 魚津市文化財保護条例施行規則(平成14年教育委員会規則第4号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 協力隊のさらなる確保によって、たてもん運行がスムーズになる。標柱、解説板の設置を継続することで、市民の文化財や保護や理解を高めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 文化財管理事業と連携することで、文化財の保全、管理が今以上に効率化する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の保存・補修については、今後も減少することは望めず、現状では、事業費の削減は難しい。県内専門機関との協力により、時間はかかるが、経費の削減が望める分野もある。たてもんボランティアは、増員が必要であり、そのための事業費は増加する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財等の対象が多い中、最低限の人員、時間で、順次対応している。これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 指定文化財の所有者の負担が生じる場合がある。たてもん協力隊は、ボランティアであり受益者とはならない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 曳山の曳き手ボランティアは、高岡御車山祭でも募集しており、高岡市の事例と比較しても適正と考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成22年度)	指定文化財の基礎的データの整備を引き続きすすめていく。たてもん協力隊は、参加者獲得のため、市内企業や、団体への協力要請を行う。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	指定文化財を適切に管理保護していく計画を策定していく。たてもんボランティアをさらなる周知のため、マスコミへの活動紹介の依頼など市内外で広報活動を行う。米騒動発祥の米倉については、所有者の意向を聞き、登録や指定による保存を検討していく。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

文化財を後世に残すためにも、適切な管理、保存会等のある程度の支援は続ける。	二次評価の要否 不要
---------------------------------------	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101101			
事務事業名	文化財保護団体育成事業			
予算書の事務事業名	5.文化財保護団体育成事業			
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画				
魚津の歴史を研究する歴史同好会や指定文化財(たてもん、小川寺獅子舞、布施谷節、鹿熊刀踊り)保護・継承のために必要となる活動について支援する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①歴史同好会会員 ②郷土に伝わる獅子舞、祭りなど指定文化財の保護・伝承に係る保存団体および当該文化財	① 歴史同好会会員数	人	77	78	78	78	78
		② 保存団体数	件	4	4	4	4	4
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①事業内容について審査し補助金を交付。 ②全国山・鉦・屋台連合会総会に参加し各地の状況を把握した。 *平成21年度の変更点 なし	① 歴史同好会事業参加数	人	221	206	210	210	210
		② 歴史同好会事業数	件	8	7	7	7	7
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 保存会等により、指定文化財が保護・継承されている。 歴史同好会会員により、魚津の歴史や伝統についての調査報告がなされている。	① 伝承されている民俗文化財の数	件	4	4	4	4	4
		② 歴史同好会による研究発表数	件	8	8	8	8	8
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 文化財保護団体の満足度をアンケート調査する						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 小川寺獅子舞保存会補助、鹿熊刀踊り保存会補助は平成15年度より開始(それ以前は、獅子舞保存連合会一括して補助していた)。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	319	257	250	320	
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	319	257	250	320	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 行政としては補助金の見直しが続いている。大きな問題は保存会を構成する人の減少や高齢化がみられることである。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	48	100	100	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	202	421	421	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	720	459	671	741	
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民や保護団体から補助金だけでなく、人的な協力も求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	黒部市の保護団体名と補助金額は把握しているが、文化財保護団体への補助は、それぞれの団体の状況に合わせているので、特に他市の実情を参考にしていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 本来は継承団体が主体であるが、文化財という共有財産である性質上、行政関与は妥当である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の保存、継承を前提にすると、現状の文化財保存団体への補助は削減しにくいと考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費は、事務処理と全国山鉾屋台連合総会の参加のみであり、削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 補助事業は受益者負担の考え方にそぐわない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業は受益者負担の考え方にそぐわない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
---	-------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	厳しい財政環境の中で、現行のとおり。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	伝統文化の継承、保存から文化財保存団体への支援のあり方の検討。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

文化財保存団体への毎年の補助は、廃止しにくい面もあるが、備品の購入や修繕が必要な場合の補助にできないか協議。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101203	
事務事業名	芸術文化振興事業	
予算書の事務事業名	6.芸術文化振興事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化事業の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)								
	①市民 ②芸術文化関係団体、会員 ③市内小中学生	対象指標	① 市民	人	46,459	46,036	50,000	50,000	50,000
			② 会員数	人	1,072	1,098	1,098	1,100	1,100
手段	<平成20年度の主な活動内容> 補助金を交付し、事業内容について審査する。 国、財団への補助申請 後援、共催の事務処理 文化芸術団体との連絡調整	活動指標	① 補助申請による事業数	件	12	12	12	12	12
	*平成21年度の変更点		② 中学校文化連盟事業	件	10	10	10	10	10
	魚津市文化協会20周年事業(文化講演会等)への関与		③ 後援共催の申請数	件	109	110	110	110	110
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 文化祭への参加人数	人	5,485	5,578	5,600	5,600	5,600
	①市民の芸術文化に対する関心が高まる。 ②芸術文化団体が、ニーズに沿った文化事業を実施できるようになる。 ③小、中学生が芸術文化に親しむようになる。		② 市美術展覧会出品数	人	225	211	211	211	211
			③						
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちるようになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市文化協会助成については、平成元年、文化協会発足により。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	130	172	122	122	122	
			(4)一般財源 (千円)	665	655	745	745	745	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	795	827	867	867	867	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 指定管理者制度により、平成18年度から市民文化祭と市美術展が新川文化ホール管理費へ移行した。 文化協会、市美協の事務局が教育委員会から自主運営となった。 会員の高齢化により会員数が減少した。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			(時間)	300	238	200	200	200	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	1,203	1,001	841	841	841	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,998	1,828	1,708	1,708	1,708	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	黒部市の補助事業名と補助金額						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	魚津市の芸術文化活動の中心である団体への関与は、さまざまな文化事業を開催するには必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	芸術文化団体の事業内容が向上すれば魚津市民の芸術文化に対する関心も高まる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	一部の事業は、新川文化ホール管理事業と連携し、活性化とコストの減少を図ることは可能である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	国や財団が交付している助成金を取得し、事業実施に充てる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	文化芸術団体との連絡、調整を図っていくには、当面必要である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	補助事業は受益者負担の考え方にそぐわない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	補助事業は受益者負担の考え方にそぐわない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

文化協会、市美術協会とも、自身で事務局を持つようになり、自立化できるように、市はバックアップだけに留める。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102103	
事務事業名	埋蔵文化財調査室管理事業	
予算書の事務事業名	7.埋蔵文化財調査室管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年
	終了年度	当継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
埋蔵文化財調査室の施設管理を行い、発掘調査によって出土した埋蔵文化財を整理し、管理・収蔵及び調査報告書の作成等を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 発掘された埋蔵文化財	対象指標	① 発掘遺物個数	箱	47	150	30	70	50	
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 発掘された埋蔵文化財類を整理、記録し収蔵した	活動指標	① 整理遺物個数	箱	47	10	20	60	60	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 発掘された埋蔵文化財が適切に整理、管理及び収蔵される	成果指標	① 収蔵遺物個数	箱	47	10	20	60	60	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 文化財保護法により、発掘調査等により出土した埋蔵文化財を管理、保存を実施する必要から。				財源内訳	(千円)	298,003	462	986	1,500	1,000
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,963	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	299,966	462	986	1,500	1,000
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1	1	1	1	1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	100	48	100	100	100
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	401	202	421	421	421
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	300,367	664	1,407	1,921	1,421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
				(参考)人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内の発掘調査報告書や年度毎に出される年報にて。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 発掘された埋蔵文化財が適切に管理、活用され、後世への貴重な資料となる
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法 (昭和24年法律第214号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 試掘調査等関連事業と連携しているが、今より効果が高まる可能性があるとは言えない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しておりこれ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人員、従事時間も最低限であり、削除をする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益者がいないため、負担の適正化の余地はなし。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者がいないため、負担の適正化の余地はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

発掘された遺物を整理し、展示すべきものは速やかに展示する。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102104			
事務事業名	遺跡試掘調査事業			
予算書の事務事業名	8. 遺跡試掘調査事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
開発対象区域内にある埋蔵文化財包蔵地において、遺跡の有無や範囲を確認するための発掘調査を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 開発事業者、開発区域内にある埋蔵文化財包蔵地	対象指標	① 調査対象遺跡	件	4	5	5	5	5	
	② 調査日数		日	14	15	15	15	15		
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 早月上野遺跡 2件、天王寺A遺跡 1件、大光寺遺跡 1件の試掘調査を実施。調査現場では、掘削(重機または人力による掘削)、掘削箇所の測量、記録作業 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 調査完了遺跡	件	4	5	5	5	5	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 実施される開発工事が予定通り実施される	成果指標	① 調査完了遺跡	件	4	5	5	5	5	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文化財保護法などによって、埋蔵文化財包蔵地内で行われる開発行為に対しては発掘調査を実施するようになる。				財源内訳	(千円)	0	250	250	350	350
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	759	300	342	350	350	
				(千円)	759	550	592	700	700	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 民間調査会社などへの業務委託。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	624	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,604	2,624	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,363	3,174	1,433	1,541	1,541
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 開発業者から試掘調査は、開発行為に支障がでるから早急に実施してほしい。市民から現場の埋め戻しを適切に実施してほしい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内の発掘調査報告書や年度毎に出される年報にて。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している						
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 その結果開発工事が計画通り実施された。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法 (昭和24年法律第214号) 第92~108条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費自体がかなり抑えた額であるためこれ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず、むずかしい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 調査費は、試掘調査は文化財保護側で、本発掘調査は原因者側による負担
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適切である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

埋蔵包蔵地は、開発業者・建設業者には、事前調査の必要性は理解されているが、一般市民には、存在そのものが知られていない。今後は、公民館等の市民の目に届くところに包蔵地の地図を置き、事前調査の必要なことを知らせる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102106	
事務事業名	国道8号バイパス遺跡試掘調査事業	
予算書の事務事業名	10. 国道8号バイパス遺跡試掘調査事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国土交通省、市民、計画区域内にある周知の埋蔵文化財包蔵地	① 試掘調査対象遺跡数	箇所	4	4	4	4	4
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 仏田遺跡の本発掘調査と平伝寺東遺跡・浜経田遺跡の試掘調査を実施。	① 試掘調査完了遺跡	箇所	0	1	2	1	0
	*平成21年度の変更点 仏田遺跡の本発掘調査と平伝寺東遺跡・浜経田遺跡等の試掘調査の実施。出土品保存処理。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 埋蔵文化財の範囲・内容を確認し、本発掘調査実施の有無や積算根拠となる記録収集を行う。また次年度実施予定のバイパス建設工事が予定通り実施される	① 試掘調査達成度	%	0.00	25.00	75.00	100.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年度に実施された分布調査によって、バイパス計画区域内に埋蔵文化財包蔵地が確認された。平成18年度よりその取り扱いについて協議を行ったことによる。		財源内訳	(千円)	20,974	109,193	33,414	20,000	20,000
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	159	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	20,974	109,352	33,414	20,000	20,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	2,542	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	10,689	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	21,375	120,041	37,199	23,785	23,785
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 発掘調査は、早急に実施してほしい。道路開通時期が遅れることのないようにしてほしい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内の開発事業にかかわる発掘調査報告書にて。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 本発掘調査の範囲と遺跡の内容が特定された。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法 (昭和24年法律第214号) 第92~108条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費自体がかなり抑えた額であるためこれ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず、むずかしい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 調査費は、原則は試掘調査が文化財保護側で、本発掘調査は原因者側による負担を実施しているが、公共機関等が原因者となった場合は試掘調査費の負担を行ってもらっている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適切である

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

バイパスの供用開始時期が決定しているため、早急に調査をする。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203102	
事務事業名	保健体育一般管理事業	
予算書の事業名	1.保健体育一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和52年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322999
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画					
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
市町村の社会教育行政及び社会体育指導体制の充実にあたり、富山県教育委員会が市町村教育委員会に対し社会教育主事を派遣するに当たっての負担金が事業の主な予算(4,520千円)である。 なお、派遣社会教育主事の主な分掌事務として、ア. 総合型地域スポーツクラブに関すること イ. 体育指導委員に関すること ウ. スポーツ事業の企画に関すること エ. スポーツ行事に関すること オ. スポーツの普及に関すること カ. スポーツ団体に関すること											
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 生涯スポーツを実践する対象となる市民と派遣社会教育主事配置数	→	対象指標	① 市の人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000	
				② 派遣社会教育主事の数	人	1	1	1	1	1	
				③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市の社会教育行政及び社会体育指導体制の充実を図るために、派遣社会教育主事を配置と、それに伴う負担金の支払い。 *平成21年度の変更点 昨年同様	→	活動指標	① 派遣社会教育主事勤務日数	日	246	247	250	250	250	
				② 負担金の支払額	千円	4,500	4,520	4,520	4,520	4,520	
				③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 派遣社会教育主事の主な分掌事務として、ア. 総合型地域スポーツクラブに関すること イ. 体育指導委員に関すること ウ. スポーツ事業の企画に関すること エ. スポーツ行事に関すること オ. スポーツの普及に関すること カ. スポーツ団体に関すること 上記のア～カを充実する。	→	成果指標	① 派遣社会教育主事勤務日数	日	246	247	250	250	250	
				②							
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和52年度に社会教育課から体育課が独立して2年間は派遣社会教育主事の配置があったが、以後は平成7年度まで配置は無かった。 その後、市民のスポーツニーズが多様化、高度化し、専門的な知識を有する職員の配置が求められたため、平成8年度から今年まで継続して配置が行われている。				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	29	53	53	53	53
					(4)一般財源	(千円)	4,778	4,916	5,136	4,950	4,950
					A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	4,807	4,969	5,189	5,003	5,003
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) H8～現在まで派遣スポーツ主事は継続 H10: 国体推進室を設置(6名) スポーツ課(6名) スポーツ振興体制が充実された。 H12: (2000年): 富山国体の開催 H13: 「スポーツ振興基本計画(H13文部科学省)」で総合型地域スポーツクラブ設立を提唱 → H18 中間見直し H17: 人員の減 4人体制、桃山運動公園の管理所管課となる H18: 体育施設の指定管理者制度導入					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	880	900	900	900	900
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,529	3,785	3,785	3,785	3,785
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,336	8,754	8,974	8,788	8,788
					(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
				● 把握している	→ 派遣状況						
				○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ専門職として知識を活かす事業企画、国及び県のスポーツ振興策における動向把握と調整など魚津市のスポーツ振興に大きな役割を担っている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 社会教育行政及び社会体育指導体制の充実 → スポーツ人口の拡大 知識やネットワークをフルに活用して ・参加しやすい事業の立案 ・魅力的な事業の立案 ・他の県市町村の成功事例の調査、活用
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業：総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業 スポーツクラブの活動の充実 → スポーツ実施者の増加 → 実施率の向上 ・提供するスポーツメニューの提案 ・市スポーツ事業との連携

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要経費は県に対する負担金のみ 負担金額の算出＝派遣にかかる平均金額 (県内派遣スポーツ主事等件費総額÷総人数) × 1/2
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の派遣要項、協定書に基づく申請、報告事務が主であり、事業に係る業務については必要最小限に抑えてあり、人件費の削減には余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民が対象であり、特定受益者がいないことから負担はなし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民が対象であり、特定受益者がいないことから負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	これまでと同様にて実施のため、改革、改善案については特になし。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	大きなスポーツ大会、イベントの開催がないかぎり、当面は現状維持として事業継続をする。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

専門知識のあるスポーツ主事の配置は市のスポーツ振興に大いに貢献するものであり、当面は継続していく。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203101	
事務事業名	体育指導委員事業	
予算書の事業名	2. 体育指導委員事業	
事業期間	開始年度	昭和36年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツ指導	
基本事業名	スポーツ団体・指導者の育成及び活動の充実	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 体育指導委員	→	対象指標	① 市の人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
	② 体育指導委員数			人	60	60	60	60	60	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> ア. 体育指導委員協議会及び同4部会の開催、運営 イ. 特別研修会の開催 ウ. 全国及び地区研修会への派遣 (全国研修会：千葉県 北陸地区研修会：新潟県) エ. 体育指導委員報酬の支払い オ. スポーツ行事及び事業の協力 (要請及び派遣調整) カ. 富山県体育指導委員スポーツフェスタの魚津市開催 キ. 任期満了による改選事務 *平成21年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 市主催スポーツ行事における体育指導委員協力延べ人数	人	92	125	150	150	150
	② 市主催のスポーツ行事協力依頼数			回	3	4	5	5	5	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 主にスポーツ活動を実践している地区住民に対し、指導、助言することが目的。	→	成果指標	① 協力依頼行事における出席率	%	51.10	55.00	60.00	80.00	80.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) スポーツ振興法に基づき、昭和36年に体育指導委員 (非常勤職員) 35名委嘱。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	2,435	2,188	2,239	2,300	2,300	
				(千円)	2,435	2,188	2,239	2,300	2,300	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
ア. 昭和39年「魚津市体育指導委員に関する規則」を制定 イ. 体育指導員数 S36～S50: 35名、S51～S53: 46名、S54～S55: 48名、S56～S57: 50名、S58～S59: 56名、S60～現在: 60名 ウ. スポーツ振興法に基づく「スポーツ振興基本計画 (H13文部科学省)」「富山県新世紀スポーツプラン (H13富山県)」にスポーツを取り巻く社会環境の変化に対応するため、自主的なスポーツ活動の拠点とする「総合型地域スポーツクラブの設立」が提唱、規定され、魚津市では国庫補助事業を活用して総合型地域スポーツクラブの設立あたって指導的な役割を担っている。 エ. H14年「魚津市生涯スポーツプラン」を策定 → H19中間見直し オ. H18「スポーツ振興基本計画」が一部見直し。また、全国的には市町村合併などにより指導委員数の削減が見受けられる。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	160	160	160	160
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	401	673	673	673	673
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,836	2,861	2,912	2,973	2,973
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地区住民や市内企業からニュースポーツの指導要請の要望がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	・管理体制 管理指導員の設置状況					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市のスポーツ振興に対する貢献は大きい ・各地区におけるスポーツコーディネーターの役割 ・魚津市のスポーツ事業への協力 ・各種研修会の実施及び参加
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 スポーツ振興法 (昭和36年法律第141号) 第19条第2項: 必置ではない 魚津市体育指導委員に関する規則 (昭和39年教育委員会規則第16号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について ・地区及び市のスポーツ事業への積極的な参加を促す ・全国研修会、北陸地区研修会等への参加により得た情報、知識の活用し、スポーツ振興、普及を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業: 総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業 スポーツクラブの活動参加 ・スポーツ指導能力の積極的な提供 → スポーツメニューの充実 → 参加者の新規開拓 → 実施率の向上

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 定員数の削減について検討しているものの、市スポーツ行事に対する協力依頼の出席率などを勘案すると、現状の人員が必要であり、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 任意組織である「体育指導委員協議会」の事務を職員が担っており、事務量も多く、現状維持が妥当と考えられるため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 体育指導委員に指導、助言を受ける市民が受益者であり、市民に負担を求めることは好ましくない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市も魚津市同様に受益者の負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	他事業との連携 地区体育振興会、総合型地域スポーツクラブと連携、ネットワーク化を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	ア. 定数の削減 イ. 体育指導委員協議会 (任意組織) の事務を体育指導委員が自らが行う	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

ニュースポーツ等の実技指導、スポーツに関する指導助言に止まらず、地域住民と行政のコーディネーターとしての役割が期待されており、総合型地域スポーツクラブの創設、育成をはじめとする地域スポーツ振興の推進役として重要な役割を担っている。現在60名の人員体制であるが、今後、定数の見直しが必要であるとする。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203103	
事務事業名	スポーツ関係表彰事業	
予算書の事業名	3. 桑山スポーツ奨励事業、6. 市民スポーツ奨励事業	
事業期間	開始年度	昭和53年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツ指導	
基本事業名	スポーツ団体・指導者の育成及び活動の充実	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
スポーツ競技において優秀な成績を挙げると、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者。	① スポーツ選手数	人	16,865	16,880	16,900	16,900	16,900
		② スポーツ関係団体数	団体	89	90	90	90	90
		③ スポーツ指導者数	人	944	948	950	950	950
手段	<平成20年度の主な活動内容> ○桑山スポーツ賞： 候補者該当なし ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰： ア. 候補者の推薦依頼 イ. 候補者 4個人、1団体 ウ. 選考 エ. 表彰者の決定 2個人、1団体 オ. 表彰 (市民体育大会総合開会式で表彰) *平成21年度の変更点 なし	① 表彰式の開催回数	回	2	1	2	2	2
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 表彰を行う。	① 優良スポーツ表彰者の数	人・団体	3	3	3	3	3
		② 桑山スポーツ賞表彰者数	人・団体	1	0	2	2	2
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳						
○桑山スポーツ賞： 昭和63年に榊桑山 (代表取締役会長 桑山征洋) より3千万円の寄附があり、「桑山スポーツ振興基金」を設立。基金運用事業の一環として、平成元年に 魚津市「桑山」スポーツ賞を制定。 ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰： 昭和53年に「魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項」を策定し、毎年市民体育大会総合開会式において表彰。		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	132	0	369	369	369
		(4)一般財源	(千円)	5	5	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	137	5	369	369	369
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
○桑山スポーツ賞： 平成2年：2千万円、平成5年：1千万円、平成6年：1千万円、平成7年：1千万円、平成14年：2千万円の寄附があり、現在は1億円の基金となっている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	20	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	642	84	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	779	89	790	790	790
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	→	未調査 他市でも優秀選手の表彰制度はあると思うが、市町村それぞれの選考制度があり比較にならないため把握はしていない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ競技において優秀な成績を挙げるなど、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰することは、選手及び指導者の大きな励みになるとともに、市のスポーツ振興に役立つ。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 顕彰制度の新設、見直しによる表彰対象の拡大
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 桑山スポーツ賞 基金利息による予算化 (賞状、額、盾、報償金100千円：報償金は以前 300千円) のため削減は必要ない。優良スポーツクラブ及び指導者表彰 賞状、額のみ少額予算で実施しているため削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正な事務量であり、見直しの余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 顕彰制度であり、受益者負担の検討余地なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 顕彰制度であり、受益者負担の検討余地なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	草の根的な活動までも評価できる顕彰制度を創設、又は現行制度の見直し 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

優秀成績者及びスポーツ振興に寄与した者に対する顕彰は、スポーツ振興策に資する。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201101			
事務事業名	総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業			
予算書の事業名	4.総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業			
事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	総合型スポーツクラブの育成・定着	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
<p>ア. 総合型地域スポーツクラブの設立 (生涯スポーツ社会の実現に向け、幅広い年代層の方にスポーツに親しめる環境を提供することを目的に総合型地域スポーツクラブを設立する。)</p> <p>設立目標: 2012年までに 拠点型1 中学校区2 (地域型6の設立を受けて、対象・活動規模等を拡充した中学校区に移行)</p> <p>H19末までの内容状況: H13年度: 設立準備活動を開始 H14年度: 地域型2 (大町及び天神文化スポーツクラブ) 設立 H15年度: 拠点型1 (H16 うおづ総体スポーツクラブ) 設立</p> <p>イ. 総合型地域スポーツクラブの育成 活動補助: 設立から3ヵ年を補助 大町、天神はH16で育成期間終了 うおづ総体はH18で育成期間終了 ーナダし、うおづ総体はH19~21まで市単で</p>						
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>ア. 総合型地域スポーツクラブ イ. 市民全て</p>	対象指標	① クラブ数	4	4	4	4
		② 市の人口	46,459	46,036	46,000	46,000
		③				
<p><平成20年度の主な活動内容></p> <p>ア. うおづボラ (H19うおづ総体スポーツクラブから改称) の育成 (活動補助): 拠点型 (市内全域対象)</p> <p>イ. 地域型3団体と拠点型うおづボラで意見交換会の実施</p> <p>*平成21年度の変更点</p> <p>既存スポーツクラブ間の連絡調整、事業協力を目的とする「魚津市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 (仮称)」の設立に向けた取組み</p>	活動指標	① スポーツクラブ会員数	3,532	3,620	3,650	3,700
		② 地区説明会、協議会実施地区数	0	1	2	2
		③				
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>ア. 自立してスポーツクラブを運営できる イ. 市民が定期的にスポーツを行う</p>	成果指標	① 会員会費のみで運営しているクラブ数	2	2	3	4
		② 週1回以上スポーツをする市民の割合	23.60	23.70	30.00	35.00
		③				
<p><施策の目指すがた></p> <p>市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>総合型地域スポーツクラブ設立の提唱</p> <p>H13 「スポーツ振興基本計画 (H13文部科学省)」 → H18一部見直し 「富山県新世紀スポーツプラン (H13富山県)」</p> <p>これら振興計画に基づいた国庫補助事業を活用して、スポーツ振興対策に取り組んできた。</p> <p>魚津市においては、「魚津市生涯スポーツプラン (H15)」策定し、総合型地域スポーツクラブの設立を重要施策に位置付けて平成14年度から事業を開始した。</p>	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		②地方債 (千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)	600	600	600	100
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	600	600	600	100
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>ア. スポーツ振興くじtotoの財源を活用した補助事業によって継続される予定であったが、財源の縮減により支援規模は縮小 → このため、県補助金が導入</p> <p>イ. 補助期間の終了 大町、天神はH16 うおづ総体はH18で育成期間終了</p> <p>ウ. H19年度: スマイル本江スポーツクラブが設立 (財) 日本体育協会の補助事業を活用 (市の予算支出なし)</p> <p>H18: 「スポーツ振興基本計画」の中間見直し</p> <p>H19: 「魚津市生涯スポーツプラン」の中間見直し、総合型地域スポーツクラブの育成方針を一部変更 (新規設立重視一既存クラブの経営安定、活動弁</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	80
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	401	421	421	336
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,001	1,021	1,021	436
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>・体育指導委員は、総合型地域スポーツクラブの必要性を理解している</p> <p>・地区体育振興会の一部からは、必要性が感じられないという意見もある</p> <p>・クラブからは、育成終了後も、補助の継続を希望する意見がある</p> <p>・総合型地域スポーツクラブの認知度が低く、市民からもPRが必要という意見がある。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	富山県内の市町村別設立状況				
	○ 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 行政において新規にスポーツ振興事業 (各種教室、大会など) や地域活性化事業等の予算を確保できない状況にあっては、活動を会員会費による自主運営で進める総合型地域スポーツクラブの設立、活動支援は必要である。 ア. 「いつでも どこでも だれでも気軽にスポーツに親しめる」生涯スポーツ社会の実現に直接的につながるイ. 地域コミュニティ社会の形成にも大きな役割を果たす
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について ・単発的なスポーツ大会、イベントの提供だけでなく、長期的に継続できる魅力的なメニューの提供により、会員数の増加を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業：学校体育施設開放事業 ・活動拠点の確保 ・学校体育施設の管理運営を総合型地域スポーツクラブに委ねることで、クラブにおいては活動拠点が確保され自主事業を容易に実施できる。また、これにより会員数の確保、増加も見込まれる。 ・学校体育施設開放事業については、事業経費を現状のまままで利用者の増加が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 総合型地域スポーツクラブの育成施策の方向性を転換 新規設立重視 → 既存クラブの経営安定、活動充実 ・新規設立は難しい状況；地域等における設立意欲の低下、人材 ・既存クラブにおける新たな課題；会員数の伸び悩み、低い認知度、指導者等の確保
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 20年度に「魚津市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 (仮称)」の設立に向けた取組みを行ったが、意見交換会にとどまり、連絡協議会 (仮称)」の設立には時間を要するため、現行では人件費の削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 補助事業であり、受益者負担は適しない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業であり、受益者負担は適しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	20年度にできなかった魚津市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 (仮称) の設立について 他市、他県における 設立状況、事業概要等の調査	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	魚津市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 (仮称) の設立	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

生涯スポーツ社会の実現には必要な事業であり、スポーツクラブの育成の支援を行うが、将来的には会員会費による自主運営を目指す。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32210040	
事務事業名	スポーツ団体育成事業	
予算書の事業名	5.スポーツ団体育成事業	
事業期間	開始年度	昭 and 52年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322019
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
市内13地区の体育振興会に育成補助金として支給しており、主に地区体育振興に伴う活動費等に活用してもらう。(1地区当たり30,000円)		実績		計画				
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の体育振興会	① 市内の体育振興会の数	団体	13	13	13	13	13
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 地区単位で行うスポーツ行事、大会数と補助金の交付額	① 1団体に対する補助金の交付額	千円	30	30	30	30	30
	*平成21年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市からの補助金を活用して、地区体育振興会が生涯スポーツ社会の推進を進めるための手法として住民にスポーツ行事、大会を提供しており、これを基に地区住民がスポーツに親しみ、また、個々の生活にスポーツを取り入れる環境づくりを図る。	① 地区が実施するスポーツ行事、大会の数	回	97	97	100	105	110
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民のだれもが気軽にスポーツに親しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) これまで競技スポーツ一辺倒だったものが、昭和50年代から様々なレクリエーションスポーツが誕生し、子供から高齢者までがスポーツを楽しむ接する機会が増加した。市内各地区でも体育振興会が誕生し、地区内のスポーツ行事や大会を多く実施するようになり、市では地区体育振興を進めるために補助金の支給を開始した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	390	390	390	390	390
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	390	390	390	390	390
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子・高齢化の進行や生活水準の向上による余暇時間の拡大などの社会環境の変化によって、市民のスポーツニーズが多様化・個性化しており、今後もこのような傾向は進むものと考えられる。そのためにも、これまでのスポーツ行事、大会だけでなく、地区内の指導者育成や施設整備を行い年間を通じてスポーツ活動ができる環境を整備することが必要である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	241	252	252	252	252
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	631	642	642	642	642
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地区体育振興会から市に対して、他地区体育振興会との情報交換の場(ネットワーク化)を図りたいとの依頼があり、平成20年度に情報交換会を開催。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	地区の実情に応じて活動しているため、他市の実施状況はあまり参考にならない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 生涯スポーツの推進するに当たり、地区が実施するスポーツ行事、大会がスポーツ人口の拡大を図る方策として考えられ、また、地区内の学校体育施設開放事業と連携して多くの地区民にスポーツ活動の定着と更なる推進を担っている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在、各地区が様々なスポーツ行事、大会を行っているが、新たなレクリエーションスポーツの導入により、これまで以上の地区民の参加機会を提供できる。ただし、指導者の育成とスポーツ活動ができる環境を整備することが必要である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業を地区に導入して、年間を通じたスポーツ活動の推進を図れる。また、学校体育施設夜間開放事業とは多くの地区がスポーツ活動施設として活用している。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 17年度までが50,000円、18年度が40,000円、19年度より30,000円と活動に要する補助金が削減されており、当面は現状を維持することが望ましい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地区体育振興会の活動は、地区が主体で行っているもので、市は補助金支出関係の事務的な業務のみであったが、20年度より市が事務局的な立場になり情報交換会を開催しており、以前より事務量は増えている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 補助金であるため受益者負担は適さない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助金であるため受益者負担は適さない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)	
補助金を減額してきた経緯があり、行政の少額補助の支給を受けなくても活動が可能か今後検討を要す。	二次評価の要否 必要

★経営戦略会議評価 (二次評価)	

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202102	
事務事業名	市民スポーツ大会・教室実施事業	
予算書の事業名	6.市民スポーツ奨励事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーションの参加・活動機会の拡充	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
スポーツ参加機会の提供 ○市民スポーツ大会の委託 16大会(19年度までは18大会委託) ゴルフ、テニス、軟式野球、剣道、ラグビー、ソフトボール、柔道、サッカー、弓道、バレーボール、フレッシュテニス、卓球、バドミントン、ビーチボール、ティーボール、パークゴルフ ○市民スポーツ教室の委託 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・スポーツを愛好する市民と競技スポーツ実践者 ・スポーツ大会・教室の数		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	① 市の人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000	
	② スポーツ大会・教室の数	回	19	17	17	17	17	
	③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> ア.市民スポーツ大会の委託 16大会(相撲、綱引きは都合により実施しなかった):ゴルフ、テニス、軟式野球、剣道、ラグビー、相撲、ソフトボール、柔道、サッカー、弓道、バレーボール、フレッシュテニス、卓球、バドミントン、ビーチボール、ティーボール、パークゴルフ イ.市民スポーツ教室の委託 スキー教室3回実施 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標						
	① 大会参加者数	人	3,090	3,100	3,200	3,200	3,200	
	② 教室参加者数	人	41	145	150	150	150	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 大会・教室を開催することで定期的にスポーツ活動を実践する市民をお増やす。	成果指標						
	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	23.60	23.70	30.00	35.00	40.00	
	②							
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明	財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	580	490	520	520	520
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	580	490	520	520	520
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
ア.各種スポーツの増加 イ.スキー教室は市外で実施 ウ.競技スポーツ離れ(健康、レクリエーション志向の増加) エ.2教室(さわやかリズム体操、ジュニア水泳教室)はH16で廃止、H20に市長杯争奪相撲大会、市綱引き大会を廃止		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	120	120	120	120
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	241	505	505	505	505
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	821	995	1,025	1,025	1,025
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) スキー教室は市外住民からも参加申し込みの問合せが多い		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	→	市民スポーツ大会;市長杯の冠大会(16大会)の継続であり、他市の実施状況とは比較にならないため把握していない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ大会の開催：ニュースポーツの導入で広く市民が参加しやすい大会もあり、競技者の増加につながる。(しかし、内容や実態等を検討し、種目の廃止、継続、新規追加等を協議してもよい時期) スポーツ教室の開催 (スキー3回)：初心者を対象に実施しておりスポーツ人口の増加につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 内容や実態等を調査し、種目の廃止、継続、新規追加等について幅広く検討
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 内容や実態等を調査し、不人気種目の廃止、継続、新規追加等について幅広く検討
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の行う事務は、庶務などの必要最小限のものであり削減の余地なし。 事業の運営は、主管団体へ委託

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 大会、教室の参加に対しては、参加料などの応分の負担がある
適正化の余地なし	説明 各大会、教室に占める補助金額は、小さい
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 広く市民が気軽に参加できる事業として、支払われる参加費は、保険料、施設利用料など実費程度を基本とした金額であり、平均的かつ適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	競技実施団体との協議 (廃止、減額、継続) コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	種目の廃止、継続、新規追加等による事業の絞り込み 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市民スポーツ大会は、スポーツ振興策として必要であるが、各スポーツ大会の実態を調査し、競技種目の見直しも含め検討を要する。また、スポーツ教室についても、行政の関わり方を含め検討を要する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202102	
事務事業名	スポーツ大会開催助成事業	
予算書の事業名	市民スポーツ奨励事業	
事業期間	開始年度	平成16年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	競技スポーツの推進	
基本事業名	イベントスポーツの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
市内外からの選手、チームが参加、招聘し、開催する全国規模的なスポーツ大会に対して補助することで、市民アスリートの競技力等の資質の向上を図ることと、市民に活力を与えることを目的とする。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市の人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
	市民スポーツ団体 (魚津市体育協会加盟団体)		② 体育協会加盟団体数	団体	28	28	29	29	29
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標	① 補助対象大会数	大会	7	6	7	7	7
	6大会に補助 ①第15回ミラージュカップサッカー大会 ②第16回3市2郡中学校バレーボール大会 ③2009環日本海in魚津ホープス・カデット卓球大会 ④第6回魚津カップジュニア駅伝競走大会 ⑤第4回魚津しんきろう杯小学生バレーボール交流大会 ⑥第22回北信越高等学校空手道新人大会		② 大会参加者数	人	3,360	3,240	4,000	4,000	4,000
	*平成21年度の変更点 7大会に補助 ①第16回ミラージュカップサッカー大会 ②第17回3市2郡中学校バレーボール大会 ③2010環日本海in魚津ホープス・カデット卓球大会 ④第6回魚津カップジュニア駅伝競走大会 ⑤第4回魚津しんきろう杯小学生バレーボール交流大会 ⑥2市1郡中学校野球大会 ⑦日本女子ソフトボール1部リーグ		③ 全国規模の大会の開催数 (北信越大会以上、国際大会含む)	大会	5.00	3.00	4.00	4.00	4.00
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	24	24	30	35	40
	スポーツの全国大会などを魚津市内で開催することにより、市民に活力を与える		②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
開始時期: 不明 全国、国際的な大会を市内で開催することにより、市の活性化に役立てる			②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)		560	460	490	500	500
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		560	460	490	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	2	2	2	2	
ア. スポーツ施設が整備され、大規模な大会開催が可能		②事務事業の年間所要時間 (時間)		40	80	100	100	100	
イ. 体育協会を中心としたスポーツ団体の組織体制が整ってきた		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		160	336	421	421	421	
ウ. H17 継続大会の補助金額の見直し (減額) を実施		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		720	796	911	921	921	
エ. 補助額の基準 (規模別) 国際大会15万円 北信越大会以上10万円 県内大会5万円		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	未調査						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 全国、国際的な大会を市内で開催することは、スポーツ振興だけでなく経済活動、PRなど幅広く市の活性化に貢献する
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 大きな規模のスポーツ大会誘致は、市民に活力を与えることと、スポーツ人口の拡大を図るための手段として有効であるが、市財政の都合もあり、当面は現状維持と思える。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 継続開催における交付基準額の削減 → 自主財源による開催ができるものと判断できるものに対して 例: 連続5回開催大会 基準額の5%削減 連続10回開催大会 基準額の10%削減etc
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の行う事務は、補助金交付に係る必要最小限の事務

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 受益者負担は現状では適正である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市については未調査のため、水準は不明。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	・継続開催における交付基準額の削減等の検討 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	全国大会等の開催情報の収集能力及び大会運営能力 (組織力) の強化 補助金要綱等の整備 規模別補助金額、継続開催の削減率などの設置 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

各競技団体が主管となり実施されており、補助基準に基づいて一定額の大会補助をしている。各大会がスムーズに実施されるよう支援していくが、継続開催における交付基準額の検討を要す。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201301	
事務事業名	学校体育施設開放事業	
予算書の事業名	7.学校体育施設開放事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーション施設の整備、活用	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 施設	対象指標	① 市の人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
			② 開放施設数	施設	24	24	24	24	24
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ア. 夜間開放施設：24施設 (体育館16 武道場2 グラウンド5 テニスコート1) イ. 管理指導員の任命①地区体育振興会、体育協会へ管理指導員の推薦を依頼 ②推薦により任命：任命状交付 ウ. 開放状況の把握 ①報告書提出依頼 (各施設の主任管理指導員) ②報告書の取りまとめ エ. 施設の維持管理及び各種連絡調整 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 開放日数 (総施設の合計)	日	3,964	3,807	3,900	3,900	3,900
			② 管理指導員数	人	124	125	120	125	125
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 多くの市民に活動場所を提供することにより、スポーツやレクリエーションを行うようになる	成果指標	① 利用者数	人	71,667	67,492	70,000	70,000	70,000
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)			「市民ひとり1スポーツ」の推進を目標としてスポーツ人口の増大を図るための各種事業を実施。学校体育施設開放事業は、スポーツ振興法に基づいて、S50に規則を施行し実施した。国及び県補助事業を活用して管理指導員の謝金を支出していた。当時の市営のスポーツ施設整備は十分な状況ではなかった。						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			① 事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 1 1 1 1 ② 事務事業の年間所要時間 (時間) 40 80 60 60 60 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 160 336 252 252 252 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 2,419 2,596 2,159 2,162 2,162 (参考) 人件費単価 (円/時間) 4,010 4,205 4,205 4,205 4,205						
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない						
ア. 地区住民から事業の継続 イ. 地区住民から施設、設備の充実 ウ. 市民から利用者のマナー向上 (隣接民家への配慮) エ. 地区住民から正規の開放施設ではないが、小学校グラウンドに簡易照明の増設要望一修繕費にて対応			(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・管理体制 管理指導員の設置状況						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・市民の最も身近な小中学校の体育施設を開放しており、地域におけるスポーツ活動の拠点としての役割は大きい ・定期利用できる施設を確保することで、大会、教室、練習などのスポーツ関係の企画や実施が容易に行えることにより、スポーツ団体の活動が活発になる
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	参考 スポーツ振興法第13条 魚津市公立学校施設及び設備の利用に関する規則 (昭和31年教育委員会規則第6号) 魚津市立学校施設の開放に関する規則 (昭和50年教育委員会規則第3号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、施設利用者数の増加を図る。 ・地区のスポーツ事業への積極的な参加を促す ・地域住民のスポーツニーズに即した企画立案
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業：総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業 ・学校体育施設を活動拠点とした事業、行事の展開 ・学校体育施設の管理運営を総合型地域スポーツクラブに委ねることで、クラブにおいては活動拠点が確保され自主事業を容易に実施できる。また、これにより会員数の確保、増加も見込まれる。 → スポーツ実施者の増加

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 利用料金徴収による受益者負担制度の導入 (電気料の一部負担)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の行う事務は、管理指導員の委嘱、施設管理、庶務など必要最小限

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 利用料金徴収による受益者負担制度の導入 (電気料の一部負担)
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 ・一部市町で使用料を徴収しているが、負担額は低い。 ・各市町において、使用料の徴収などの受益者負担の導入について検討され始めている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	受益者負担に対する他市町の動向を把握	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	受益者負担制度の導入 (電気料の一部負担)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

地域のスポーツ活動の拠点となる最も身近な体育施設であり、今後も利用を推進していかなければならない。ただし、過去に管理指導員の謝金の廃止、委託料の削減を行い、20年度に委託料を廃止したところであり、今後も受益者負担の在り方の検討を要する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201302	
事務事業名	市民体育大会・県民体育大会事業	
予算書の事業名	8.市民体育大会・県民体育大会事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーションの参加・活動機会の拡充	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
○市民体育大会の開催：市民にスポーツを普及・振興し、心身の健康並びに体力の増進及び競技力の向上を図り、明るく豊かな生活の推進に寄与することを目的として開催 ア. 夏季大会：19種目 冬季大会：スキー競技会 イ. 総合開会式の実施 ウ. 激励訪問 エ. 競技団体との協議 ○県民体育大会選手派遣 ア. 県民体育大会に出場する選手に対し、派遣等に係る経費の一部を補助 イ. 激励訪問 (この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など)								
対象	市民で競技スポーツに従事している人	① 市民で競技スポーツに従事している人数(体協会員数より)	人	8,672	8,688	8,700	8,750	8,800
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ○市民体育大会 ア. (財) 魚津市体育協会に委託：夏季大会：19種目 冬季大会：スキー競技会 イ. 総合開会式の実施 ウ. 激励訪問 エ. 競技団体との協議 ○県民体育大会 ア. 開会式への参加、激励訪問 イ. 県民体育大会選手派遣：出場選手に対し、交通費の一部を補助 ※平成21年度の変更点 変更なし	活動指標						
		① 市民体育大会の参加者数	人	4,071	4,085	4,350	4,375	4,400
		② 県民体育大会の参加者数(延べ人数)	人	769	781	800	800	800
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. 練習成果の発揮の場の提供 イ. 競技力の向上	成果指標						
		① 市民体育大会参加率(参加者数/スポーツを行っている人数=競技スポーツ従事者数)	%	46.94	46.95	50.00	50.00	50.00
		② 県民体育大会の順位：一般	位	8	6	5	5	5
		③ 県民体育大会の順位：中学	位	9	7	5	5	5
その結果	<施策の目指すがた> ア. 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす イ. 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民体育大会：市発足(S27)以来実施 県民体育大会はS23以来実施		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,031	2,291	2,683	2,700	2,700
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	2,031	2,291	2,683	2,700	2,700
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
・ニュースポーツの導入により競技スポーツ人口が幅広い年代層で実施されるようになった。 ・県民体育大会の実施方法の見直しを検討中(郡市対抗戦、国体予選等の見直し、開会式の実施方法)：H19には県単独の開会式ではなく、県民スポーツ祭等を含めた合同開会式として開催 ・スキー競技会は市外(他県)で開催 ・競技スポーツ離れ(健康、レクリエーション志向の増加)		②事務事業の年間所要時間	(時間)	920	840	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,689	3,532	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,720	5,823	6,468	6,485	6,485
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 競技力の向上に向けた指導者養成が市民から望まれている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市町村体育大会の実施の有無(実施体制の詳細等は不明)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・スポーツを始めるきっかけやそれを継続することにつながる → 気軽に参加できる大会等の提供により幅広い年代層の方が参加でき、生涯スポーツ社会の推進に繋がる。 ・県民体育大会予選を兼ねている → ただし、県民体育大会の実施方法の変更が検討されており、この結果に基づき市民体育大会のあり方を検討する必要がある
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 指導者養成等でアスリートの資質向上を図ることにより、県民体育大会の順位向上に繋がる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業 (県民体育大会の順位向上に向けて) ・市民スポーツ大会、教室の開催事業、競技人口の増加 市民体育大会参加者の増加 → 競技力の向上 ・選手強化対策事業 → 競技力の向上 ・富山県スポーツエキスパート派遣事業 → 中学生の競技力の向上

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 借上げ料 (会場使用料が主)、県体選手派遣補助が主たる事業費であり、削減余地はないと考える
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・市民体育大会スキー競技会の完全委託 夏季大会の種目については、競技団体が自主的開催 (委託料は支払っている) しているが、スキー競技会は、どちらかといえば行政も各方面で中心的な役割を担っている

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 相応の大会参加料を徴収し、大会経費は参加料が占める
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者の大会参加料は適正であると認められる

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	県民体育大会の実施方法の見直しの方向性を把握 → 市民体育大会への対応を検討 県体派遣 補助の適正化を協議 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	県体派遣助成金の適正化 (ただし、見直しが必要になった場合)。また、大会に幅広い年代層が参加できるニュースポーツの導入を検討。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

市民体育大会は、日ごろの練習の成果を発揮できる身近な大会であり、今後も開催していくべきであるが、大会参加料及び県民体育大会の選手派遣助成金等 (受益者負担) の見直しの検討を要する。また、昨年度より初めて桃山野球場で甲子園 (全国大会) の県予選大会が開催される。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202103	
事務事業名	市長杯争奪高校野球大会事業	
予算書の事業名	9.市長杯争奪高校野球大会事業	
事業期間	開始年度 昭和63年度	終了年度 当年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	競技スポーツの推進	
基本事業名	イベントスポーツの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
◆事業概要 (どのような事業か) 市内3高等学校 (魚津、魚津工業、新川) の野球競技力の向上と交流 ア. 大会の企画 イ. 大会準備、運営										
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内高等学校の硬式野球チーム	→	対象指標	① チーム数	チーム	3	3	3	3	3
手段	<平成20年度の主な活動内容> ○第21回大会の開催 ア. 大会の企画 イ. 大会準備 ウ. 大会の運営委託業務 *平成21年度の変更点 昨年度と同様(変更点は無し)	→	活動指標	① 参加チーム数	チーム	3	3	3	3	3
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 競技力の向上	→	成果指標	① 夏の県大会の成績 (市内高等学校チームの最高成績)	ベスト	16	16	8	8	8
				② 秋の県大会の成績 (市内高等学校チームの最高成績)	ベスト	16	32	16	16	8
				③ 春の県大会の成績 (市内高等学校チームの最高成績)	ベスト	8	32	16	16	8
その結果	<施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳						
桃山野球場の完成 (S62) を機に同球場での高校野球大会 (県予選) 開催が望まれるとともに、市内高校の全国大会出場を期待する機運が高まり、交流試合を通じた競技力の向上を図ることが望まれた。				①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
				④一般財源 (千円)	271	117	121	121	121	121
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	271	117	121	121	121	121
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
ア. 市内高校の全国大会出場の期待は大きい イ. 未だ同大会を開催してからの県大会優勝はない ウ. 審判技術が向上				②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	50	50	50	50
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	241	252	210	210	210	210
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	512	369	331	331	331	331
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
・市内高校から甲子園 (全国大会) に出場してほしいという要望が多数の市民から寄せられている。 ・桃山野球場で夏の県予選大会を開催してほしいという要望が市内の野球関係団体等から寄せられている。				○ 把握している	未調査ではあるが、高野連公認大会ではない同様の大会は他市では開催されていないと思われる。					
				● 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 ・高校野球の試合を継続開催する実績を積みことにより、 ①施設PR ②審判技術の向上 ③大会運営能力の向上 などが図られ、→ 高野連に対して公式試合開催のアピール度合いが高まる ・学校側の強化方針や考え方は必ずしも一致していない
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直し之余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直し之余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上之余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上之余地なし。 (容易に成果が出る事業ではなく、継続することで競技力の向上につなげたい)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減之余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 大会開催にかかる必要経費だけを計上しており、これまで同様に継続のため削減の余地はない。
7. 人件費の削減之余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 第20回大会 (H19) から大会運営等 (審判・放送・記録等の依頼、会場準備、試合運営など) を外部に委託しているものの、事前の調整事務を市が行っており、人件費については削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化之余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化之余地なし	説明 市内高校野球部の交流と競技力向上を図ることが目的であることと、公式戦ではないので、大会にかかる経費の一部負担 (参加料など) を課して実施する事業ではない
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 市内高校野球部の交流と競技力向上を図ることが目的であることと、公式戦ではないので、大会にかかる経費の一部負担 (参加料など) を課して実施する事業ではない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	現状を基本として実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	競技力向上に大きく貢献できる事業があれば、事業の組み替えも検討 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

夏の甲子園大会の県予選に向けての市内3校による交流試合ということで定着しているが、今一度、各高校の意向や行政としてどのように関わるかも含め、事業のあり方の検討を要する。また、昨年度より初めて桃山野球場で甲子園 (全国大会) の県予選大会が開催される。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201303	
事務事業名	僧ヶ岳登山道整備事業	
予算書の事業名	10. 僧ヶ岳登山道整備事業	
事業期間	開始年度	昭和62年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーション施設の整備、活用	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市を代表する山「僧ヶ岳」の一般登山道 (東又ルート) を安全な登山道として維持する。 ア. 登山道整備: 安全柵の確認、新設 灌木、雑草の刈払い 幅員の確保 伊折山休憩所の整備 イ. 市民登山の実施				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 僧ヶ岳登山道東又ルート	対象指標	① 僧ヶ岳登山道数	本	1	1	1	1	1	
手段	<平成20年度の主な活動内容> 魚津山岳協会へ委託: 僧ヶ岳登山道整備 ア. 登山道整備: 安全柵の確認、新設 灌木、雑草の刈払い 幅員の確保 伊折山休憩所の整備 イ. 市民登山の実施 *平成21年度の変更点 活動内容は変更なしであるが、委託料は若干の減額	活動指標	① 登山道整備の実施回数	回	2	1	1	1	1	
			② 市民登山の参加者数	人	53	19	30	30	30	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 整備、維持管理を行い、安全な登山道を確立する。	成果指標	① クレーム件数	回	0	0	0	0	0	
			② 事故件数	回	0	0	0	0	0	
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ○僧ヶ岳登山道整備事業 僧ヶ岳は魚津市を代表する山であるが、以前は魚津市からの登山ルートがなく (宇奈月ルートのみ)、その整備が求められていたため、昭和62年に開設した。以後、この登山道を安全なルートとして永く維持していくために、整備業務を魚津山岳協会に委託している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				② 地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③ その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④ 一般財源	(千円)	150	150	140	140	140
				A. 予算 (決算) 額 (①~④) の合計	(千円)	150	150	140	140	140
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ○毛勝山周辺登山ルート調査: H18年度実施 自然景観に恵まれ、注目される魚津市の山岳地帯であるが、登山道整備が十分とはいえない状況であり、その整備が望まれている。登山道整備の基礎資料を得ることを目的として、新規の登山ルート設置の可能性と整備方針を検討するための基礎調査を平成18年度に実施した。 団塊の世代や高齢者を中心にトレッキングなどの軽微な登山に人気が高まっている。				① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				② 事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	160	168	168	168	168
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	310	318	308	308	308
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ア. 市山岳協会より登山道を維持するには、毎年整備しなければならない (何もしなければ道はなくなってしまう) イ. 市内外の登山愛好者要望として、僧ヶ岳以外の登山道整備が望まれている				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	登山道は、それぞれ地形、状況がまちまちであり、僧ヶ岳ルート整備については100%市山岳協会に委ねているため、他市の整備状況については未調査である。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 行政において開設した登山道であり、安全対策を講じながら永く維持していく必要がある 登山道を維持するには、毎年整備する必要がある（何もしなければ道は無くなってしまふ）
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。 （登山者数の把握方法を検討：把握できない）
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最小限の委託料であり、削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 ・職員の行う事務は、庶務などの必要最小限のものであり、現在も僅かな事務量となっている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 入山料等の負担を求めるだけの整備（観光資源化）はされていないことと、不特定多数の登山者から受益者負担を求めるのは不可能といえる。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 観光資源としての整備が十分に整えば、検討する余地はあると考えるが、他市の同等クラスの登山道の水準が不明のため回答できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	現状を基本として実施 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	新規登山道の整備とその維持管理について検討 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市で開設した僧ヶ岳登山ルートであり、今後も適切な管理が必要である。また、新たな登山ルートの調査、研究が求められている。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202101	
事務事業名	魚津しんきろうマラソン事業	
予算書の事業名	11. 魚津しんきろうマラソン事業	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	当年度継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	競技スポーツの推進	
基本事業名	イベントスポーツの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
魚津市を代表するスポーツイベントの継続開催及び充実発展させることへの支援 20年度で28回開催となり、エントリー数も3,000名超の市では最大のスポーツイベントとして定着している。市でも全国にPRできる格好の事業として補助金を投資している。 事業実施団体：魚津しんきろうマラソン実行委員会（体育協会、陸上競技協会、魚津市） ア. 大会の企画（実施要項の作成） イ. 募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 井原マラソン選手派遣 カ. 大会及び魚津市のPR								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 全国のマラソン愛好者	対象指標	① 魚津市の人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		② 全国のマラソン愛好者	万人					
		③						
<平成20年度の主な活動内容> しんきろうマラソン実行委員会に対する大会への補助 ア. 大会の企画（要項作成） イ. 参加募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 井原マラソン選手派遣 カ. 大会及び魚津市のPR キ. 発着点変更の検討会議 ＊平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 大会参加者数	人	3,199	3,670	3,914	4,000	4,000
		②						
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. 定期的にスポーツを行う市民の増加 イ. 市外の参加者の増加	成果指標	① 市外、県外の参加者数	人	2,091.00	2,288.00	2,837.00	3,000.00	3,000.00
		② 参加都道府県の数	都道府県	25	26	30	30	30
		③						
<施策の目指すがた> ア. 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす イ. スポーツを通じて子供たちの心身の健全な育成が図られている ウ. 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 「市民ひとり1スポーツ」の推進を目標としてスポーツ人口の増大を図るために、スポーツに親しみ、活力ある生活を送れるよう各種教室及び大会を実施。健康志向の高まりの中、ジョギング愛好者が急増し、各地で一般市民参加のマラソン大会が開催されるようになり、魚津市での開催が望まれ、魚津水族館の新築オープンと併せ昭和56年に開催された。また、陸上競技協会においては、会員数の停滞と成績不振の対策に苦慮しており、その一助となることを期待した。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,638	2,500	2,588	2,500	2,500
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	2,638	2,500	2,588	2,500	2,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. 健康に対する関心は以前にも増して高まっているが、それをスポーツのみに求めている心はない イ. ジョギングブームは去り、ウォーキングなど心肺や身体に負担の少ない種目が人気 ウ. スポーツ実践者においても、記録向上を第一とは考えてはいない(単一種目を専門的に行うのではなく、広く浅く楽しむことを願う者が増えている) エ. 参加者数はピーク(H10 18回大会 約3350人)を過ぎ、減少の傾向にあったが、27回大会には3199人、28回大会は3670人と増加傾向となっている		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,440	4,182	4,270	4,182	4,182
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民、参加者から魚津市の一大イベントとして定着している ・議会から魚津市のPRにもっと活用すべきである ・参加者から現在の発着点(水族館)では、荒天の場合に避難場所がない。ありそドームを発着点にした方がよい。	◆県内他市の実施状況	● 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 現在ではマラソン愛好者が増加しており、県内のほとんどの市町でマラソン大会が実施されている。近隣では、黒部名水マラソン、滑川ほたるいマラソン、入善扇状地マラソンなどがあり、各大会では開催地のPRなどを全国に発信し、ほとんどの大会ではエントリー数が増加している傾向にある。				
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ振興だけでなく、市のPR、交流人口の増加など各方面から、活性化に対して大きく貢献している。 ・優秀選手の発掘 (児童生徒の中長距離選手の競技力向上など) ・市外、県外からの多くの参加がある ・市民の協力体制の充実 (市民ボランティア活動、沿道からの応援)
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる ・市民の大会参加に対する欲求を高める → 大会参加を目的として継続したトレーニングをする市民が増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 参加人数の増加に努めており、ここ数年は急激な参加者増となっており、当面は現在の補助金額が妥当と考えられる。 ・補助金の削減 (3000千円→2800千円 H15: 2800千円→2500千円) ・ボランティア協力員の活用 (約300名) ・参加料、広告料を徴収
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・職員の関与する業務は、必要最低限のもの (参加者受付、前日準備、大会当日運営補助、後片付けなど) ・大会の企画運営は、実行委員会が中心 (体協が事務局となり大きな役割を担う) ・大会運営等には、多くの市民ボランティアが参加

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 市補助、広告料で大会運営を賄っており、現行では適正化が図られている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の大会運営もほとんどが市補助、広告料で賄っており、本市の受益者負担の水準も平均的である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

魚津市に定着した一大イベントで出場者も毎年増加傾向にあり、今後も支援を継続していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202104			
事務事業名	全日本大学女子野球選手権大会事業			
予算書の事業名	12. 全日本大学女子野球選手権大会事業			
事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度	当年度継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	競技スポーツの推進	
基本事業名	イベントスポーツの推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市を代表するスポーツイベントの継続開催及び充実発展させることへ市補助金交付で支援と、実行委員会委員に市担当職員も就任し、相互協力で大会準備、運営に当たっている。 事業実施団体：全日本大学女子野球選手権大会魚津市実行委員会 ア. 大会の企画(実施要項の作成) イ. 参加者募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 女子野球ジャパンカップの派遣 カ. 大会及び魚津市のPR		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 全国の大学の女子軟式野球チーム	対象指標	① 市の人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
			② 全国の大学の女子軟式野球チーム数	チーム	23	22	25	25	25
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ア. 大会の企画(実施要項の作成) イ. 参加募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 女子野球ジャパンカップの派遣 カ. 大会及び魚津市のPR *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 参加チーム数	チーム	23	22	23	25	25
			② 参加者数	人	506	466	500	550	550
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. スポーツを通じての交流の拡大 イ. 全国大会の実施による魚津市のイメージアップ	成果指標	① 観戦者数	人	1,760	1,870	1,960.00	2,050.00	2,100.00
			② 参加チームの都道府県数	都道府県	10.00	10.00	10.00	11.00	11.00
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 全国大学女子軟式野球連盟設立(S61)の記念大会開催をきっかけとして、翌S62年に第1回全国大学女子軟式野球大会(H13 15回大会から全日本大学女子野球選手権大会に改名)を開催。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. 市民の大会認知度は高まった イ. 技術レベルが向上し、観戦して面白い試合が多くなった ウ. 参加チーム数はピーク(H11 13回大会 30チーム参加)を過ぎ、少子化の影響もあり減少傾向である。 オ. 洗足学園魚津短期大学の閉校(H14.3)により、H14(16回大会)から魚津市を中心とした実行委員会が大会を運営 カ. H17(19回大会)から事務局を体育協会が担う			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	280	240	240	240	240	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,123	1,009	1,009	1,009	1,009	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,123	3,009	3,009	3,009	3,009	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・実行委員会委員や市民から魚津市のPRIにもっと活用すべきである。 ・実行委員会委員から参加チームの増加を検討していただきたい。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 全国大学女子野球選手権大会は、女子野球の唯一の全国大会であり、他市では開催はされていない。					
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ振興だけでなく、市のPR、交流人口の増加など各方面から、活性化に対して大きく貢献していることと、近年では開催会場の地域住民による地場産品のふるまいなどがあり、スポーツに理解を深める交流の場として定着している。 ・全国から毎年500名余りの選手等の参加がある。・女子大学軟式野球の唯一の全国大会である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 参加チームの拡大 ・連盟組織の充実 → 女子大学軟式野球チーム登録数の増加 観戦者の増加 ・技術力の向上 → 参加チーム数の増加、市民の関心度及び全国的な注目度の向上
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状においては適正な補助金額である
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市補助、広告料で大会運営を賄っており、現行では適正化が図られている。 ・運営体制の拡充：市 → 市と体育協会 ・学生委員会及びボランティア協力員の活用 (実施済であり、人件費の削減の余地はない。)

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 ・大会参加料1チーム20000円の徴収 ・学生委員会による選手の大会運営の業務補助 ・市民ボランティアの協力
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 大会運営は市補助、広告料で賄っており、本市の受益者負担の水準も平均的である。現状において、大会参加料の1チーム20000円は適切である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携					
<input type="radio"/> 目的見直し					
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	技術指導体制の確立 チーム、選手個人の競技力向上対策が必要であり、20年度は富山サンダーバース選手による技術指導を実施しており、今後も協力要請を継続していく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	・実行委員会が主体となり、市も協力して市民ボランティアの公募制と活用促進を図る。 ・連盟の充実、発展 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

魚津市で開催される唯一の全国規模のスポーツ大会である。また、20年の歴史を積み重ねており、今後も強力で支援していきたい。大会運営については、学生委員会も携わるようになってきているが、多くの市民ボランティアにも参加してもらえるよう工夫する必要がある。また、20年度からインターネットによる試合ライブ配信、事前抽選を実施しており、利便性の向上を図っている。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	3220201			
事務事業名	優秀選手強化育成・派遣事業			
予算書の事業名	13. 選手強化育成事業、14. 優秀選手派遣事業			
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング	● 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322022
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	競技スポーツの推進	
基本事業名	ジュニア期からの一貫指導体制の推進	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
○選手強化育成事業：優秀チームの招聘、県外遠征、ジュニア期からの育成指導などを行い、競技力、指導資質の向上を図る。 ①体育協会に委託（ジュニア育成 県外遠征 国体出場選手奨励 全国大会等招聘 指導者講習） ②県駅伝関係業務（選手選考 会議 大会参加 結団式） ○優秀選手派遣事業 ①国、県及び魚津市を代表してスポーツ大会に出場する選手等に対して、「魚津市優秀スポーツ選手派遣事業奨励金交付要綱」に基づき奨励金を支給 ②中学校体育連盟が主催するスポーツ大会に出場する中学生選手に対し、派遣等に係る経費の一部を補助 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	(その他：社行会の)						
対象 市在住の競技スポーツ選手	① 市在住スポーツ選手数（体協会員数より） ② ③	人	8,672	8,710	8,750	8,800	8,850
手段 <平成20年度の主な活動内容> ○選手強化育成事業：①体育協会に委託（ジュニア育成 県外遠征 国体出場選手奨励 全国大会等招聘 指導者講習） ②県駅伝関係業務（選手選考 会議 大会参加 結団式）○優秀選手派遣事業：①国、県及び魚津市を代表して大会に出場する選手等に対して奨励金を支給 ②中学校体育連盟が主催する大会に出場する選手に対し、派遣等に係る経費の一部を補助 ③社行会 ＊平成21年度の変更点 変更なし	活動指標 ① 選手強化事業の実施数 ② 奨励金支給人数 ③ 中体連スポーツ大会出場人数（県体除く県大会以上）	回 人 人	12 318 282	12 363 304	15 370 310	15 380 320	15 380 320
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・競技スポーツ選手の技術、能力向上 ・優秀な成績を挙げ、全国大会等に出場する	成果指標 ① 全国大会出場者数 ② 国際大会出場者数 ③ 県駅伝大会の順位	人 人 位	188 3 5	189 1 5	190 3 3	200 5 3	200 5 3
その他 <施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 開始時期：不明 競技力の向上には、優秀な指導者派遣、選手の遠征・大会出場等で多くの経費が必要とされ、そのための助成方法として事業が開始された。また、市内選手の全国大会等での活躍による感動は、市民社会、青少年教育など多方面にわたって好影響を与えることも事業開始の目的とされる。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	598	448	448	448	448
	④一般財源	(千円)	2,680	3,032	3,699	3,699	3,699
	A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	3,278	3,480	4,147	4,147	4,147
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 体育協会を中心としたスポーツ指導体制が整ってきた	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	280	280	280	280
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,203	1,177	1,177	1,177	1,177
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,481	4,657	5,324	5,324	5,324
	(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会から奨励金の増額 ・競技団体から交付対象の拡大	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市の奨励金の支給状況：奨励金の種類、支給対象、金額などは把握しているが、選手強化育成事業については、各市の実施方法等がまちまちのため比較検討はしていない。					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市選手の全国大会等での活躍は、市民に大きな感動を与え、社会生活をはじめ青少年教育など各方面にわたり良い影響をもたらすものと考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 競技力の向上 全国大会出場選手の増加 体育協会及び加盟団体が「選手育成プラン (仮称)」を策定し、実践する派遣事業の、激励金、中学生選手派遣助成は現状維持
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ○選手強化育成事業：事業費の減額 ～H18：1,000千円 → H19：900千円 → H20：800千円と毎年削減されており、事業推進を図るに当たっては削減の余地は無い。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ○選手強化育成事業：主となる業務は体育協会へ委託 ○優秀選手派遣事業：激励金交付事務、壮行会開催のみ 上記2点のとおり最低限の事務量のため削減の余地はなし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 ○選手強化育成事業：単位団体が実施する育成経費の一部を補填するものであり、競技方向に向けて市が率先して取組む 事業
適正化の余地なし	説明 ○優秀選手派遣事業：全国大会等の出場に係る経費の一部を補助する
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内の他市の状況は同様なものである

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	現状を基本として実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	○選手強化育成事業 魚津市の実情に即した「一貫指導プログラム」の策定 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

選手強化育成事業は、これまでどおり体育協会に委託し、強化策を図るとともに、優秀選手派遣事業については、当面は19年度に改正した激励金支給要綱に基づき選手の支援を行って行きたい。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203201	
事務事業名	富山県スポーツエキスパート派遣事業	
予算書の事業名	15. 中学校部活動活性化事業	
事業期間	開始年度	平成12年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツ指導	
基本事業名	地域と連携した学校体育・スポーツの充実	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 運動部に所属する中学生	→ 対象指標	① 運動部に所属する中学生の数	人	880	872	900	900	900
手段	<平成20年度の主な活動内容> ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払い エ. 県補助関係事務 (申請、実績報告) 東部中学校: 空手、ソフトテニス、剣道、バドミントン、ラグビー、バスケットボール 西部中学校: バレーボール、ソフトボール、卓球、スキー、バドミントン、剣道 *平成21年度の変更点 学校側の派遣要望により、種目に変更する場合あり	→ 活動指標	① 派遣指導者数	人	12	12	12	12	12
			② 指導回数 (延べ)	回	360	360	360	360	360
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 競技力の向上	→ 成果指標	① 県民体育大会の順位: 中学	位	9	7	5	5	5
その結果	<施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員の減少により、中学校では部活動の指導者が不足していた。これを解消するため魚津市では、「中学校部活動活性化促進事業 (H12頃 市単独事業)」により外部から指導者を派遣していた。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		192	192	192	192	192
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)		528	516	528	528	528
			A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)		720	708	720	720	720
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
	県補助事業の見直し H14~H17: 謝金単価2,784円、指導者数12名、指導回数30回、補助率1/2 → H18: 謝金単価2,000円、指導者数10名、指導回数24回、補助率1/3		②事務事業の年間所要時間 (時間)		20	20	20	20	20
	県内の他市町村においても同様状況であったことなどから、平成14年から県は「富山県スポーツエキスパート派遣事業」を実施、事業費(謝金)の1/2を補助している。		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		80	84	84	84	84
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		800	792	804	804	804
			(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中学校からは指導者派遣を強く望まれている	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	スポーツエキスパート派遣状況						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・スポーツ指導ができる教員が、必ずしも各中学校に配属されている状況ではない ・部活動に対する教育的役割は大きく、また、保護者等の期待も高い ・指導教員の有無による部活動の廃止、存続の事態をさげ、また、高い技術指導を行うためには同事業の充実を図る必要がある
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 競技力向上による県民体育大会順位の向上 (生徒の卒業等により競技力レベルは、毎年度違ってくるが、より上位の順位の獲得、維持を目指す)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・謝金単価2,000円:1回2時間 という規定であるが、実態は1回2時間以上、試合等になると1日になる (活動はほとんどボランティアといえる) ・指導回数は年24回の規定であるが、実態はそれを超えている 上記のとおりであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の行う業務は、補助金関係事務のみであり、削減する余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員の減少により、中学校では一部の部活動において指導者が存在しなくなっている → 教育的な配慮による措置は不可欠である
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 富山県スポーツエキスパート派遣事業実施要綱に基づく事業

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	現状を基本として実施 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	指導者 (指導種目)、指導回数の拡大 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

中学校運動部の指導教員の不足が深刻化している。県補助金が削減傾向にあるが、市としては事業の拡充に努めたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203301	
事務事業名	スポーツ少年団育成事業	
予算書の事業名	16.スポーツ少年団育成事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322033
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツ指導	
基本事業名	スポーツ少年団、ジュニアクラブの育成支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
スポーツを通じて児童の交流を深めることを目的に魚津市スポーツ少年団、同指導者協議会の活動を補助する				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 児童および指導者(指導者協議会)	→	① 市の児童数	人	2,417	2,410	2,400	2,350	2,300
	② 指導者数		人	181	184	190	190	190	
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> ア. スポーツ少年団本部及び指導者協議会の活動及び事業の補助 補助金交付：本部及び指導者協議会、国内交流事業(薩摩川内市の少年団20名、指導者5名の受入 期間H20.12.26~28 2泊3日) イ. スポーツ大会の委託 少年野球リーグ戦、水泳、卓球、サッカー、ラグビー、バレーボール、体育大会 *平成21年度の変更点 国内交流事業：少年団員、指導者を薩摩川内市へ派遣	→	① 団員数	人	910	919	960	960	960
	② 団数		団	41	39	41	45	45	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) スポーツを通じて心身ともに健康な児童の増加	→	① 加入率(団員数/児童数)	%	37.64	38.10	40.00	40.85	41.73
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす生涯スポーツの推進		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 「スポーツによる児童の健全育成」を目的として、教育委員会が主体となって設立した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	1,070	905	1,040	1,000	1,040
A. 予算(決算)額(①~④)の合計				(千円)	1,070	905	1,040	1,000	1,040
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
ア. 設立当初から教育委員会に事務局を置き活動してきたが、平成16年度からは体育協会へ事務局を移した				②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20
イ. 児童数の減少による団員数及び団数の減少				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	80	84	84	84
ウ. ジュニアスポーツクラブ等の増加				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,150	989	1,124	1,124
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
ア. 地域住民より児童数の減少に対する懸念				● 把握している ○ 把握していない	県内各市の種目、団員数、団数、指導者数など				
イ. 父兄から女子児童が加入できるスポーツ種目を行う少年団の設立要望									
ウ. 教育関係者から児童の体力低下に対する懸念									

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	全国的に児童・生徒の体力、運動能力の低下が問題視されており、スポーツ少年団活動の充実を図ることは、スポーツや運動の参加機会を多く提供し、その解決につながる
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	現在、スポーツ少年団の種目は男子がサッカー、野球、女子がバレーボールの加入率が高い。今後は他の種目の指導者養成や複合種目制の導入によりわずかつづであるが団員数の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	現在1団体15,000円の補助で、過去にも削減されておりとなっており削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	平成16年度から事務局を体育協会に移管しているため、軽易な事務のみであり削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	補助事業なので受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	補助事業なので受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

小学1～3年を対象とする「ちびっ子スポーツ道場」、それ以降の「スポーツ少年団」「ジュニアスポーツクラブ」「中学校クラブ活動」と一貫したスポーツ環境を提供しており、児童の体力向上、青少年健全育成にも資すると考えられ、今後も行政として支援していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203202	
事務事業名	スポーツ振興審議会事業	
予算書の事業名	17. スポーツ振興審議会事業	
事業期間	開始年度	昭和54年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツ指導	
基本事業名	地域と連携した学校体育・スポーツの充実	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 審議会委員	→ 対象指標	① 審議会委員数	人	10	10	10	10	10
手段	<平成20年度の主な活動内容> 審議会の開催 (1回開催 H20. 3. 19) 審議会委員報酬の支払い スポーツ振興策に対する意見陳述の取りまとめ *平成21年度の変更点 審議会の開催 1回開催予定 任期満了に伴う次期委員の選任	→ 活動指標	① 審議会開催数	回	4	1	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 審議会機能の活性化	→ 成果指標	① 審議会建議数	件	40	8	10	10	10
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) スポーツ振興法に基づき (設置は任意)、昭和53年に「魚津市スポーツ振興審議会設置条例」を制定し、翌54年に審議会を設置		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)		180	36	60	60	60
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		180	36	60	60	60
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
・スポーツ振興法に基づき「スポーツ振興基本計画 (H13文部科学省)」 「富山県新世紀スポーツプラン (H13富山県)」 策定→平成14年「魚津市生涯スポーツプラン」を策定			②事務事業の年間所要時間 (時間)		180	120	120	120	120
・H18「スポーツ振興基本計画」が一部見直し → H19「魚津市生涯スポーツプラン」の中間見直し			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		722	505	505	505	505
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		902	541	565	565	565
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	設置状況						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市におけるスポーツ振興に関する重要事項について調査、審議し、教育委員会の諮問に応じて建議する機関の設置は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる 市民ニーズに対応した生涯スポーツ振興について、幅広い協議を行う → スポーツ施策の充実が図られる → 定期的にスポーツを行う市民の増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は委員報酬のみ：6,000円/1回 ただし、委員数は削減余地あり (規定 10名以内)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正であり、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市のスポーツ振興について調査、審議し、教育委員会に建議する組織であり、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市のスポーツ振興について調査、審議し、教育委員会に建議する組織であり、特定の受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	現状を基本として実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	時代、社会のニーズに対応した新たなスポーツ振興施策の提言、建議に向けて審議会での検討 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市のスポーツ振興策やスポーツプランの策定は、審議会の意見を拝聴しながら進めていきたい。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201305	
事務事業名	体育施設管理事務	
予算書の事業名	18. 体育施設管理費	
事業期間	開始年度	昭和32年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山 伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	322013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーション施設の整備、活用	

予算科目	コード3	001100602
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	2. 体育施設費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
スポーツ施設の適正な維持管理、利用者サービスに努め有効な利用促進を図り、市民の健康増進及び誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整える。 1. 対象施設：市営体育施設（天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館（温水プール、弓道場含む）） 桃山運動公園 2. 指定管理者制度による維持管理、運営 H18.4.1から：(財)魚津市体育協会 (※ 市営テニスコート：H18.4.1から学校施設へ移管 桃山運動公園；H17年度からスポーツ課管理)										
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市民 ・管理施設数（天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館（温水プール、弓道場含む）） 桃山運動公園	対象指標	➡	① 市の人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
				② 管理施設数	施設	4	4	4	4	4
				③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ア. 年度別協定の締結（事業計画の精査、承認、指定管理料の支払い） イ. 基本協定に基づく各種報告（月例報告、事業報告）の精査 ウ. 基本協定リスク分担に基づく施設修繕 ＊平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	➡	① 修繕箇所（500千円以上）	箇所	3	3	3	4	4
				②						
				③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 定期的なスポーツを行う市民の増加	成果指標	➡	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	23.60	23.70	30.00	35.00	40.00
				② 対象スポーツ施設の利用者数	人	193,976	216,132	220,000	225,000	230,000
				③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳						
○市営体育施設の設置＝市営テニスコート：S32 市営吉田グラウンド：S39 勤労者青少年体育センター（現 総体中体育室）：S49 総合体育館、市営野球場（現 天神山野球場）：S50 室内温水プール：S54 市弓道場：H10 ○桃山運動公園のスポーツ課への移管＝H17.4.1				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	747	552	570	600	600
				④一般財源	(千円)	114,368	116,167	111,668	115,000	115,000
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	115,115	116,719	112,238	115,600	115,600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	3	2	2
ア. S60.4.1 魚津市体育協会が財団法人化 イ. H1.4.1 総合体育館（温水プール、吉田グラウンド含む）を(財)魚津市体育協会へ管理、運営委託 ウ. H15.9 地方自治法一部改正 「指定管理者制度」規定 エ. H17年度 スポーツ施設の指定管理者制度導入決定(条例改正、公募、基本協定締結等)				②事務事業の年間所要時間		(時間)	200	600	350	350
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	802	2,523	1,472	1,472
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	115,917	119,242	113,710	117,072
				(参考) 人件費単価		(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 施設利用者から施設の開放時間について、早期開館や終了時間の延長について要望があれば実施していただきたい。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 設置状況、指定管理者制度導入状況など						
		● 把握している		➡						
		○ 把握していない								

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ施設の適正な維持管理、有効的な利用促進を図ることは、市民の健康増進及び市民の誰もが気軽にスポーツを楽しむ、健やかに生きがいを持って暮らすことに必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる 民間ならではのノウハウ活用を検討、実践することにより、市民ニーズを捉えた運営を行う → スポーツ施設の有効利用が期待される → 定期的にスポーツを行う市民の増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・施設管理経費については、指定管理者制度導入により大きく削減された。 ・施設の経年劣化が著しいため、修繕等の維持費は、今後更に増大すると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正であり、見直しの余地なし。 市職員事務は、指定管理者基本協定書及び年度別協定書にかかもの

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 条例に基づき利用料金を徴収
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県下的に施設相応の利用料金を条例で既定

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	施設修繕計画の再検討 (修繕年次計画、魚津市総合計画実施計画) コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	老朽化施設の改修等計画の検討、計画策定 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

体育施設は、(財)魚津市体育協会に指定管理委託したところであるが、施設の経年劣化が著しい。特に総合体育館及び温水プールの維持管理、政策、廃止等も含めて在り方を検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------